540329

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年7月15日 (15.07.2004)

PCT

(JP).

(72) 発明者; および

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類7:

WO 2004/058478 A1

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 本田技研 工業株式会社 (HONDA MOTOR CO., LTD.) [JP/JP];

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 木村 実基

〒107-8556 東京都港区 南青山二丁目 1番 1号 Tokyo

VKIMURA,Mikihiko) [JP/JP]; 〒350-1381 埼玉

県 狭山市 新狭山1丁目10番地1 ホンダエン

ジニアリング株式会社内 Saitama (JP). 河内 慎弥

(KAWACHI,Shinya) [JP/JP]; 〒350-1381 埼玉県 狭山

B29C 45/14

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/015798

(22) 国際出願日:

2003年12月10日(10.12.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

Ъ

(30) 優先権データ: 特願 2002-373668

2002年12月25日(25.12.2002)

特願 2002-374818

2002年12月25日(25.12.2002) Љ

特願2003-013877 2003年1月22日(22.01.2003)

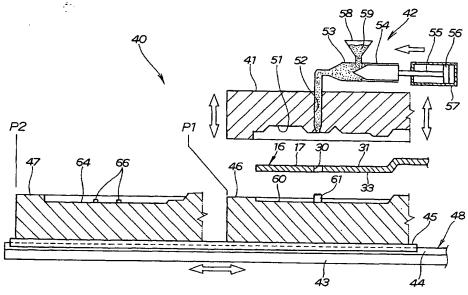
市新狭山1丁目10番地1ホンダエンジニアリング 株式会社内 Saitama (JP). 安藤 敬祐 (ANDOU, Keisuke) [JP/JP]; 〒351-0193 埼玉県 和光市 中央 1 丁目 4 番

1号 株式会社本田技術研究所内 Saitama (JP). 西山 忠 | あ(NISHIYAMA,Tadashi) [JP/JP]; 〒351-0193 埼玉県

/続葉有/

(54) Title: METHOD AND DEVICE FOR INJECTION MOLDING

(54) 発明の名称:射出成形方法及びその装置



(57) Abstract: A method for injection molding comprises the following steps: a step of preparing a first mold (41), a second mold (46), and a third mold (47), a step of sandwiching a separator single body (16) by the first mold (41) and the second mold (46), a step of injecting silicone rubber (59) into a front-side cavity (50) through a gate (52) to form a front-side formed layer (32), a step of replacing the second mold (46) with the third mold (47) while the front-side formed layer (32) is soft, and a step of penetrating the front-side formed layer (32) by injection pressure of the silicone rubber (59) injected through the gate (52), filling the silicone rubber (59) into a back-side cavity (63) through a penetration hole (30), and forming a back-side formed layer (34).

(57) 要約: 第1型(41)、第2型(46)及び第3型(47)を準備する工程と、第1型(41)と第2型(46)とでセパレータ単体(16)を挟 む工程と、ゲート(52)を通じて表側キャビティ(50)ヘシリコーンゴム(59)を射出して表側成形層(32)を成形する工程 と、表側成形層(32)が軟らかいうちに第2型(46)を第3型(47)

和光市中央1丁目4番1号株式会社本田技術研究所内Saitama (JP). 小此木 泰介 (OKONOGI,Daisuke) [JP/JP]; 〒351-0193 埼玉県 和光市 中央1丁目4番1号株式会社本田技術研究所内 Saitama (JP). 円城寺直之 (ENJOJI,Naoyuki) [JP/JP]; 〒351-0193 埼玉県和光市中央1丁目4番1号株式会社本田技術研究所内 Saitama (JP).

- (74) 代理人: 下田容一郎、外(SHIMODA,Yo-ichiro et al.); 〒107-0052 東京都港区 赤坂1丁目1番12号 明産 溜池ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

に交換する工程と、ゲート(52)を通じてシリコーンゴム(59)を射出する射出圧で表側成形層(32)を貫通し、貫通孔(30)を介して裏側キャビティ(63)へシリコーンゴム(59)を充填し、裏側成形層(34)を成形する工程とからなる射出成形方法である。

明細書

射出成形方法及びその装置

技術分野

本発明は、射出成形方法及び装置に関し、特に、板状体の両面にシール材などの成形層を成形する射出成形方法及びその装置に関する。

背景技術

燃料電池用セパレータは外周部にシリコーンゴム製のシール材が成形される。このようなシール材としては、例えば日本国特許公開第11-309746号公報(JP-A-11-309746)「シリコーン樹脂-金属複合体の製造方法」が知られている。この従来の製造方法を図28に基づいて説明する。

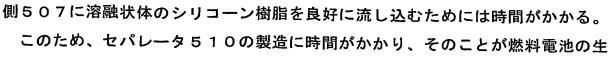
射出成形装置500を型締めすることにより、固定型501と可動型502との間にセパレータ単体(すなわち、板状体)503をインサートするとともに、固定型501と可動型502とでキャビティ504を形成する。

キャビティ504に溶融状態のシリコーン樹脂を矢印の如く充填する。これにより、セパレータ単体503の表側505に表側シール材(すなわち、成形層)506を成形するとともに、セパレータ単体503の裏側507にシール材を流し込んで裏側シール材508を成形する。

表側シール材506及び裏側シール材508とでセパレータ単体503の外周部503aを被うシール材509を構成する。このように、セパレータ単体503の外周部503aにシール材509を成形することによりセパレータ510を得る。

このセパレータ510で電解質膜、負極及び正極を挟持して燃料電池を組み付ける。この燃料電池内には水素ガス、酸素ガスや生成水が流れるためにセパレータのシール材を良好に成形する必要がある。

ここで、シール材509は薄いシリコーン樹脂製の成形膜であり、溶融状体のシリコーン樹脂をキャビティ504に射出した際に、セパレータ単体503の表側505に表側シール材506を成形するとともに、セパレータ単体503の裏



産性を上げる妨げになっていた。

加えて、キャビティ504にシリコーン樹脂を充填する際に、セパレータ単体503の表側505から裏側507にシリコーン樹脂を流し込むために、例えばセパレータ単体503の表側505側のみにシリコーン樹脂の射出圧がかかることが考えられる。

よって、セパレータ単体503が極薄の板材の場合には、セパレータ単体503の剛性に対して、表側505側のみにかかるシリコーン樹脂の射出圧が大きすぎる虞がある。このため、セパレータ単体503に過大な射出圧がかからないように、シリコーン樹脂の射出圧を抑える必要がある。

しかし、シリコーン樹脂の射出圧を抑えると、セパレータ 5 1 0 の製造に時間がかかり、そのことが燃料電池の生産性を上げる妨げになっていた。

発明の開示

本発明は、第1の面において、表面から裏面に達する貫通孔を有する板状体に射出成形法により成形層を被せる射出成形方法であって、前記貫通孔に臨ませるゲート及び板状体の表面に対向する表側キャビティ面を有する第1型、板状体の裏面を収納する受け面並びに前記貫通孔を塞ぐピンを有する第2型、及び板状体の裏面に対向する裏側キャビティ面を有する第3型を準備する工程と、前記第1型と第2型とで板状体を挟むとともに、第1型の表側キャビティ面及び板状体の表面で表側キャビティを形成する工程と、この表側キャビティへ前記ゲートを通じて樹脂などの成形材を射出して、板状体の表面に表側成形層を成形する工程と、前記第2型を第3型に交換することにより、前記貫通孔を開くとともに第3型の裏側キャビティ面及び板状体の裏面で表側キャビティを形成する工程と、前記ゲートを通じて成形材を射出する射出圧で表側成形層を貫通し、前記貫通孔を介して前記裏側キャビティへ成形材を充填し、前記板状体の裏面に裏側成形層を成形する工程と、からなる射出成形方法を提供する。

表側キャビティへ樹脂などの成形材を射出して表側成形層を成形した後、第2型を第3型に交換する。この状態で、ゲートから成形材を射出することにより、

射出圧で表側成形層を貫通し、貫通孔を介して裏側キャビティへ成形材を充填して、板状体の裏面に裏側成形層を成形する。

射出圧で表側成形層を貫通することで、貫通孔を介して裏側キャビティ内に成形材を効率よく導く。よって、裏側キャビティ内に成形材を迅速に充填することが可能になる。

これにより、板状体の表面及び裏面にそれぞれ表側成形層及び裏側成形層を時間をかけないで成形し、生産性を高めることができる。

本発明は、第2の面において、第1、第2の型を型締めするとともに板状体を挟むことにより板状体の表面と第1型とで表側キャビティを形成し、この表側キャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の表面に表側成形層を成形し、第2型を第3型と交換して第3型と第1型とで板状体を挟むことにより板状体の裏面と第3型とで裏側キャビティを形成し、この裏側キャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の裏面に裏側成形層を成形するように構成した射出成形装置であって、前記第1型に、前記表側キャビティ及び裏側キャビティに成形材を射出するゲートを設けるとともに、このゲートを前記板状体に形成した貫通孔に臨ませ、前記第2型に、板状体の裏面に接触する受け面を設けるとともに、受け面に前記貫通孔に嵌込可能なピンを設け、前記第2型を第3型と交換するために、第2、第3の型を第1型に対向する対向位置と第1型から退避した退避位置とに移動する移動手段を備える。

第2型にピンを設け、第1、第2の型で板状体を挟むことによりピンを板状体の貫通孔に嵌込して貫通孔を塞ぐようにした。よって、表側キャビティに樹脂などの成形材を充填する際に、成形材が貫通孔に侵入することを防ぐ。

これにより、第2型を第3型に交換することで、貫通孔からピンを除去して貫 通孔を開けることが可能になる。

また、第1型にゲートを設け、このゲートを貫通孔に臨むように配置した。よって、第1、第3の型を型締めしてゲートから成形材を射出することにより、発生した射出圧で表側成形層を貫通し、貫通孔を介して裏側キャビティへ樹脂を効率よく導くことが可能になる。

これにより、裏側キャビティ内に成形材を迅速に充填して、板状体の表面及び

裏面に時間をかけないで成形層を成形し、生産性を高めることができる。

さらに、板状体に貫通孔を設け、かつゲートを貫通孔に臨ませることで、第1型に一個のゲートを設けるだけの簡単な構成で、板状体の表面及び裏面に時間をかけないで成形層を成形する。

これにより、経済的な射出成形装置の提供が可能になり、設備費を抑えることができる。

前記第3型に、貫通孔の近傍に当接させることで板状体を支える支持突起を設けることが好ましい。

第3型に支持突起を設け、この支持突起を貫通孔の近傍に当接させることで、 貫通孔近傍の板状体を支えるようにした。よって、板状体のうちの貫通孔近傍の 部位に射出圧が作用しても、その部位が変形することを防ぐ。

これにより、射出成形装置を極薄の板状体に適用することが可能になり、用途の拡大を図ることができる。

本発明は、第3の面において、板状体の表面及び裏面に射出成形法により成形層を被せる射出成形方法において、前記板状体の表面に対向する表側キャビティ面に開口させた第1ゲート並びに表側キャビティ面に臨ませた第1圧カセンサを有する第1型を準備するとともに、前記板状体の裏面に対向する裏側キャビティ面、この裏側キャビティ面に開口させた第2ゲート、並びに裏側キャビティ面に臨ませた第2圧カセンサを有する第2型を準備する工程と、第1型及び第2型で板状体を挟むことにより、第1型の表側キャビティ面及び板状体の表面で表側キャビティを形成するとともに、第2型の裏側キャビティを形成する工程と、第1ゲートを通じて表側キャビティへ樹脂などの成形材を射出するとともに、第2ゲートを通じて表側キャビティへ成形材を射出するとともに、第2ゲートを通じて表側キャビティへ成形材を射出するとともに、第2 ゲートを通じて表側キャビティへ成形材を射出する上程と、第1圧カセンサの測定値が規定値に達したとき、表側キャビティへの成形材の射出を停止するとともに、第2 圧力センサの測定値が規定値に達したとき、裏側キャビティへの成形材の射出を停止して、表・裏側のキャビティに表・裏側の成形層をそれぞれ成形する工程と、からなる射出成形方法を提供する。

表側キャビティ及び裏側キャビティにそれぞれ第1ゲート及び第2ゲートを臨

ませ、第1ゲートから表側キャビティへ成形材を射出するとともに、第2ゲートから裏側キャビティへ成形材を射出する。

表・裏側のキャビティへそれぞれ個別の第1、第2のゲートから成形材を射出することで、表・裏側のキャビティに成形材を効率よく導き、表・裏側のキャビティに迅速に充填する。

さらに、表・裏側のキャビティの内圧を第1、第2の圧力センサで検出することにより、表・裏側のキャビティの内圧を一定に保つ。これにより、表側キャビティ及び裏側キャビティにそれぞれ成形材を好適に充填する。

このように、表・裏側のキャビティに成形材を迅速に、かつ好適に充填することで、板状体の表面及び裏面にそれぞれ表側成形層及び裏側成形層を時間をかけないで良好に成形し、生産性を高めることができる。

加えて、表・裏側のキャビティの内圧を一定に保つことで、表・裏側のキャビティの内圧差がなくなるように成形材の流量を制御しながら、成形材の射出をおこなう。

このように、表・裏側のキャビティの内圧差をなくすことで、板状体にかかる 負荷を軽減させることができる。

本発明は、第4の面において、第1、第2の型で板状体を挟むことにより板状体の表面と第1型とで表側キャビティを形成するとともに、板状体の裏面と第2型とで裏面キャビティを形成し、表・裏側のキャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の表面に表側成形層を成形するとともに裏面に裏面成形層を成形するように構成した射出成形装置であって、前記第1型に、前記表側キャビティに臨む第1ゲート並びに表側キャビティの内圧を測定する第1圧力センサを備え、前記第2型に、前記裏側キャビティに臨む第2ゲート並びに裏側キャビティの内圧を測定する第2圧力センサを備え、前記表側キャビティの内圧が規定値に到達した際に第1圧力センサの信号に基づいて表側キャビティへの成形材の射出を停止させ、前記裏側キャビティの内圧が規定値に到達した際に第2圧力センサの信号に基づいて裏側キャビティの内圧が規定値に到達した際に第2圧力センサの信号に基づいて裏側キャビティへの成形材の射出を停止させる制御手段を備える。

第1型に表側キャビティに臨む第1ゲートを設けるとともに、第2型に裏側キ

ャビティに臨む第2ゲートを設けた。

これにより、表・裏側のキャビティへ第 1、第 2 のゲートから個別に成形材を 射出して、表・裏側のキャビティに成形材を効率よく導き、表・裏側のキャビティに迅速に充填する。

さらに、第1型に第1圧力センサを設けるとともに、第2型に第2圧力センサを設け、第1、第2の圧力センサで検出した内圧のデータに基づいて表・裏側のキャビティの内圧を一定に保つ制御手段を設けた。

これにより、表側キャビティ及び裏側キャビティにそれぞれ成形材を好適に充 填する。

このように、表・裏側のキャビティに成形材を迅速に、かつ好適に充填することで、板状体の表面及び裏面にそれぞれ表側成形層及び裏側成形層を時間をかけないで良好に成形し、生産性を高めることができる。

加えて、第1、第2の圧力センサ及び制御部を設けた。よって、表・裏側のキャビティの内圧を一定に保ち、表・裏側のキャビティの内圧差がなくなるように成形材の流量を制御しながら成形材の射出をおこなう。

このように、表・裏側のキャビティの内圧差をなくすことで、板状体にかかる 負荷を軽減させることができる。

本発明は、第5の面において、板状体の表面及び裏面に射出成形法により成形層を被せる射出成形方法において、前記板状体の表面を被う表側キャビティ面、表側キャビティ面に開口させた第1ゲート、表側キャビティ面を回避させた第2ゲート並びに第1、第2ゲートのいずれか一方に成形材を導く切換手段を有する第1型を準備し、板状体の裏面を収納する受け面を有する第2型を準備し、板状体の裏面を被う裏側キャビティ面並びに前記第2ゲートを裏側キャビティ面に開口させる連通路を有する第3型を準備する工程と、第1型と第2型とで板状体を挟むとともに、第1型の表側キャビティの固及び板状体の表面で表側キャビティを形成する工程と、第1ゲートを通じて表側キャビティへ樹脂などの成形材を射出して表側成形層を成形する工程と、前記第2型を第3型に交換することにより、第3型の裏側キャビティ面及び板状体の裏面で表側キャビティを形成する工程と、前記第2ゲート及び連通路を通じて裏側キャビティへ成形材を射出して裏側

成形層を成形する工程と、からなる射出成形方法を提供する。

第1ゲートから表側キャビティへ成形材を射出して表側成形層を成形した後、第2型を第3型に交換する。この状態で、切換手段を切り換えて第2ゲートから成形材を射出することにより、連通路を介して裏側キャビティへ成形材を充填して、板状体の裏面に裏側成形層を成形する。

このように、第2ゲートに導いた成形材を裏側キャビティ内に連通路を通して 効率よく導き、裏側キャビティ内に成形材を迅速に充填する。

これにより、板状体の表面及び裏面にそれぞれ表側成形層及び裏側成形層を時間をかけないで成形し、生産性を高めることができる。

本発明は、第6の面において、第1、第2の型を型締めするとともに板状体を挟むことにより板状体の表面と第1型とで表側キャビティを形成し、この表側キャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の表面に表側成形層を成形し、第2型を第3型と交換して第3型と第1型とで板状体を挟むことにより板状体の裏面と第3型とで裏面キャビティを形成し、この裏面キャビティ内に成形材を充填して板状体の裏面に裏側成形層を成形するように構成した射出成形装置であって、前記第1型に、前記表側キャビティに臨ませた第1ゲート、裏側キャビティを回避させた第2ゲート並びに第1、第2ゲートのいずれか一方に成形材を導く切換手段を設け、前記第2型に、前記板状体の裏面に接触する受け面を設け、前記第3型に、前記裏側キャビティに第2ゲートを連通させる連通路を設け、前記第3型に、前記裏側キャビティに第2ゲートを連通させる連通路を設け、前記第2型を第3型と交換するために、第2、第3の型を第1型に対向する対向位置と第1型から退避した退避位置とに移動する移動手段を備える。

第1型の第1ゲートを表側キャビティに臨ませることで、第1ゲートから表側キャビティへ成形材を射出して表側成形層を成形する。また、第1型の第2ゲートを第3型の連通路を介して裏側キャビティに連通させることで、裏側キャビティへ成形材を充填して板状体の裏面に裏側成形層を成形する。

よって、第2ゲートに導いた成形材を連通路を通して裏側キャビティ内に効率よく導き、裏側キャビティ内に成形材を迅速に充填する。

これにより、板状体の表面及び裏面に時間をかけないで成形層を成形し、生産 性を高めることができる。 さらに、第1型に、第1、第2ゲートや切換手段を設け、かつ第3型に連通路を設けるだけの簡単な構成で、板状体の表面及び裏面に時間をかけないで成形層を成形する。

これにより、経済的な射出成形装置の提供が可能になり、設備費を抑えることができる。

前記表側成形層及び前記裏側成形層を前記板状体の外縁まで延ばして両層を接続させるように前記表側キャビティ並びに前記裏側キャビティを形成することが好ましい。

表側成形層及び裏側成形層をそれぞれ板状体の外縁まで延ばし、外縁において 互いに接続させる。

これにより、板状体の外縁を成形層で確実に被い、板状体に腐食が発生することを確実に防ぐことができる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1実施例による射出成形装置で成形したセパレータを備 えた燃料電池の分解斜視図である。

図2は、図1のA-A線断面図である。

図3は、本発明の第1実施例による射出成形装置を示す断面図である。

図4A及び図4Bは、第1実施例の射出成形方法において表側キャビティに 溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図5A及び図5Bは、第1実施例の射出成形方法においてセパレータ単体に 表側成形層を成形する例を示す説明図である。

図6A及び図6Bは、第1実施例の射出成形方法において裏側キャビティを 形成する例を示す説明図である。

図7A乃至図7Cは、第1実施例の射出成形方法において裏側キャビティに 溶融状態のシリコーンゴム充填する例を示す説明図である。

図8A及び図8Bは、第1実施例の射出成形方法においてセパレータ単体を 表側成形層及び裏側成形層で被う例を示す説明図である。

図9は、本発明の第2実施例による射出成形装置で成形したセパレータの断面図である。



図10は、本発明の第2実施例による射出成形装置を示す断面図である。

図11A及び図11Bは、第2実施例の射出成形方法において表・裏側のキャビティに溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図12A及び図12Bは、第2実施例の射出成形方法においてセパレータ単体にシール材を被せた例を示す説明図である。

図13は、本発明の第3実施例による射出成形装置を示す断面図である。

図14A及び図14Bは、第3実施例の射出成形方法において表・裏側のキャビティを形成する例を示す説明図である。

図15は、第3実施例の射出成形方法において表・裏側のキャビティに溶融 状態のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図16は、第3実施例の射出成形方法においてシール材を成形する例を示す 説明図である。

図17は、第3実施例の射出成形方法において第1、第2型からセパレータ を離型する例を示す説明図である。

図18は、本発明の第4実施例による射出成形装置を示す断面図である。

図19A及び図19Bは、第4実施例の射出成形方法において表側キャビティに溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図20A及び図20Bは、第4実施例の射出成形方法においてセパレータ単体に表側成形層を成形する例を示す説明図である。

図21A及び図21Bは、第4実施例の射出成形方法において裏側キャビティ内に溶融状態のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図22A及び図22Bは、第4実施例の射出成形方法において第1、第3型からセパレータを離型する例を示す説明図である。

図23は、本発明の第5実施例による射出成形装置を示す断面図である。

図24A及び図24Bは、第5実施例の射出成形方法において表側キャビティに溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図25A及び図25Bは、第5実施例の射出成形方法においてセパレータ単体に表側成形層を成形する例を示す説明図である。

図26A及び図26Bは、第5実施例の射出成形方法において裏側キャビテ

ィ内に溶融状態のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図27A及び図27Bは、第5実施例の射出成形方法において第1、第3型からセパレータを離型する例を示す説明図である。

図28は燃料電池用セパレータの外周部にシール材を成形する従来例を示す 断面図である。

発明を実施するための最良の形態

図1に示されるように、燃料電池10は、電解質膜11の上面11a側と下面11b側にそれぞれ負極12と正極13とを配置し、負極12に上側のセパレータ15を重ね合わせるとともに、正極13に下側のセパレータ15を重ね合わせたものである。

セパレータ15は、金属製のセパレータ単体(板状体)16の外周部17にシ リコーンゴム製のシール材(表側成形層及び裏側成形層からなる成形層)18を 備える。

セパレータ単体 1 6 は、外周部 1 7 に水素ガス通路、酸素ガス通路及び生成水 通路(図示せず)を備える。この外周部 1 7 をシリコーンゴム製のシール材 1 8 で被うことにより、水素ガス通路の周縁、酸素ガス通路の周縁及び生成水通路の 周縁をシール材 1 8 で被って、水素ガス通路 2 0 ···、酸素ガス通路 2 1 ···及び 生成水通路 2 2 ···を形成する。

また、シール材18は、セパレータ15の中央部19を囲う突条部28を一体に形成したものである。

セパレータ単体 1 6 の外周部 1 7 をシール材 1 8 で被うことにより、水素ガス通路 2 0 ···、酸素ガス通路 2 1 ···及び生成水通路 2 2 ···をガスや生成水に対して耐食性を備えたものとする。

なお、電解質膜11は、外周部に水素ガス通路24・・・、酸素ガス通路25・・・ 及び生成水通路26・・・を備える。

この燃料電池10によれば、水素ガス通路20…, 24…を通して水素ガスを矢印Aの如く供給するとともに、上側のセパレータ15の中央部19に向けて矢印Bの如く導き、酸素ガス通路21…, 25…を通して酸素ガスを矢印Cの如く供給するとともに、下側のセパレータ15の中央部19に向けて矢印Dの如

く導くことができる。

これにより、負極 1 2 に含む触媒に水素ガスを接触させるとともに、正極 1 3 に含む触媒に酸素ガスを接触させて電子 ${\it e}^{-}$ を矢印の如く流して電流を発生させる。

この際に、水素分子と酸素分子とから生成水が生成され、この生成水をセパレータ15の中央部19から矢印Eの如く生成水通路22…, 26…に導き、生成水通路22…, 26…を矢印Fの如く流すことができる。

図2に示されるように、セパレータ15は、セパレータ単体16の外周部17に貫通孔30を設け、セパレータ単体16の表面31に表側成形層(シール材18の表面側の部位)32を成形するとともに、セパレータ単体16の裏面33に裏側成形層(シール材18の裏面側の部位)34を成形し、貫通孔30に充填部(シール材18の一部)35を充填したものである。

表側成形層32は、セパレータ単体16の中央部19を囲う突条部28を一体に備えるとともに、図1に示す水素ガス通路20、酸素ガス通路21や生成水通路22などの通路を構成する隆起36を備える。

また、裏側成形層34は、貫通孔30の近傍に凹部38・・・を備え、凹部38・・・に埋込部39(シール材18と同じ樹脂材)を埋め込んだものである。

次に、シール材18を成形する射出成形装置40(図3参照)について説明する。

図3に示されるように、射出成形装置40は、上下に矢印の如く昇降可能に設けた第1型41と、この第1型41に設けた射出手段42と、第1型41の下方に配置した基台43と、この基台43のガイドレール44に沿ってスライダ45をスライドさせる移動手段48と、このスライダ45に取り付けた第2、第3の型46、47とからなる。

この移動手段48は、基台43に備えたガイドレール44と、このガイドレール44に沿って矢印方向にスライド自在に取り付けたスライダ45と、スライダ45をガイドレール44に沿って移動させるエアシリンダなどのアクチュエータ (図示せず) とからなる。

第1型41は、第2型46と型締めした際に、セパレータ単体16の表面31

とで表側キャビティ50(図4B参照)を形成する表側キャビティ面51を備える。

この表側キャビティ面51は、第1型41と第3型47とを型締めした際にも、セパレータ単体16の表面31とで表側キャビティ50(図4B参照)を形成する。

射出手段42は、表側キャビティ面51に開口するゲート52を第1型41に設け、ゲート52に連通する射出シリンダ53を備え、射出シリンダ53内にプランジャ54を移動自在に配置し、このプランジャ54をロッド55を介してピストン56に連結し、このピストン56をシリンダ57内に移動自在に配置する。

また、射出シリンダ53にホッパ58の出口を連通することで、ホッパ58内の樹脂材、すなわち溶融状態のシリコーンゴム(成形材)59を射出シリンダ53内に供給する。

ホッパ58内に充填した溶融状体のシリコーンゴム59を出口から射出シリンダ53内に供給した後、ピストン56を矢印の方向に移動することにより、プランジャ54を押し出して射出シリンダ53内のシリコーンゴム59をゲート52を通して、表側キャビティ50(図4B参照)内に射出する。

第2型46は、スライダ45に取り付けるとともに、第1型41と型締めした際に、上部にセパレータ単体16の裏面33に接触する受け面60を備えるとともに、受け面60にピン61を備える。

このピン61は、貫通孔30に嵌込するものである。

第3型47は、スライダ45に取り付け、第1型41と型締めした際に、セパレータ単体16の裏面33とで裏側キャビティ63(図6B参照)を形成する裏側キャビティ面64に支持突起66・・・を備える。

支持突起66…は、セパレータ単体16の貫通孔30の近傍に当接させることでセパレータ単体16を支えるものである。

なお、支持突起66…は、2個のみを図示するが、セパレータ単体16を効率よく支えるために、一例として3個備えることが好ましい。

移動手段48は、スライダ45を矢印方向に移動する手段であって、第2型4

6及び第3型47を第1型41に対向させる対向位置P1に移動し、かつ第2型46及び第3型47を第1型41から退避した退避位置P2に移動するものである。

次に、射出成形装置40を用いてセパレータ単体16の外周部17にシール材18(図2参照)を成形する射出成形方法について図3乃至図8に基づいて説明する。

まず、図3に示す射出成形装置40、すなわち貫通孔30に臨ませるゲート52及びセパレータ単体16の表面31を被う表側キャビティ面51を有する第1型41と、キャビティは有さずにセパレータ単体16の裏面33を収納する受け面60並びに貫通孔30を塞ぐピン61を有する第2型46と、セパレータ単体16の裏面33を被う裏側キャビティ面64並びにセパレータ単体30を支える支持突起66…を有する第3型47とを準備する。

図4A及び図4Bは、第1実施例の射出成形方法において表側キャビティに溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図4Aにおいて、移動手段48でスライダ45を移動することにより、第2型46を対向位置P1にセットして、第2型46を第1型41に対向させる。

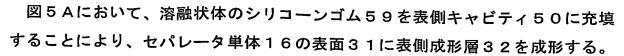
次に、第2型46の受け面60にセパレータ単体16を収納することにより、 受け面60にセパレータ単体16の裏面33を接触させるとともに、貫通孔30 にピン61を差し込むことにより貫通孔30をピン61で塞ぐ。

この状態で、第1型41を矢印a1の如く下降させて第1、第2の型41, 46を型締めする。

図4Bにおいて、第1型41と第2型46とでセパレータ単体16を挟むことにより、セパレータ単体16の表面31と第1型41の表側キャビティ面51とで表側キャビティ50を形成する。

次に、射出手段42のピストン56でプランジャ54を矢印b1の如く移動する。これにより、射出シリンダ53内の溶融状体のシリコーンゴム59をゲート52を通じて矢印c1の如く表側キャビティ50へ射出する。

図5A及び図5Bは、第1実施例の射出成形方法においてセパレータ単体に表側成形層を成形する例を示す説明図である。



ピン61をセパレータ単体16の貫通孔30に嵌込して、貫通孔30を塞いでいるので、シリコーンゴム59が貫通孔30に侵入することを防ぐ。

次に、第1型41を矢印d1の如く移動して型開きする。

図5Bにおいて、第1型41を型開きする際に、セパレータ単体16を第1型41と一緒に移動することにより、セパレータ単体16を第2型46から離す。これにより、貫通孔30をピン61から外して貫通孔30を開ける。

次に、移動手段48を作動させてスライダ45を矢印e1の如く移動する。

図6A及び図6Bは、第1実施例の射出成形方法において裏側キャビティを形成する例を示す説明図である。

図6Aにおいて、第3型47を対向位置P1にセットして、第3型47を第1型41に対向させる。

次に、第1型41を矢印f1の如く下降させることにより、表側成形層32が軟らかいうちに第1、第3の型41、47を型締めする。これにより、第2型46(図5B参照)を第3型47に交換した状態における型締めが完了する。

図6Bにおいて、第1型41と第3型47とでセパレータ単体16を挟むことにより、セパレータ単体16の裏面33と第3型47の裏側キャビティ面64とで裏側キャビティ63を形成する。

同時に、セパレータ単体 1 6 のうちの貫通孔 3 0 近傍の部位に支持突起 6 6 · · を当接する。

次に、ピストン56でプランジャ54を矢印g1の如く移動することにより、 射出シリンダ53内の溶融状態のシリコーンゴム59をゲート52から表側成形 層32に向けて矢印の如く射出する。

図7A乃至図7Cは、第1実施例の射出成形方法において裏側キャビティに溶融状態のシリコーンゴム充填する例を示す説明図である。

図7Aにおいて、ゲート52を貫通孔30に臨むように配置している。この状態で、溶融状態のシリコーンゴム59をゲート52から表側成形層32に向けて 矢印の如く射出する。 よって、軟らかい表側成形層32に、溶融状態のシリコーンゴム59の射出圧がかかり、表側成形層32のうちの貫通孔30に臨む部位32aが延びて貫通孔30内に入り込む。

表側成形層32の部位32aが、溶融状態のシリコーンゴム59の射出圧で延 びることにより徐々に薄くなる。

図7日において、表側成形層32の部位32aが薄くなることで、その部位32aが溶融状態のシリコーンゴム59の射出圧で開口する。これにより、ゲート52から射出したシリコーンゴム59を貫通孔30を通して裏側キャビティ63まで矢印の如く導く。

この際に、セパレータ単体16のうち、貫通孔30近傍の裏面33に、支持突起66…を当接させている。よって、貫通孔30近傍のセパレータ単体16を支持突起66…で支える。

セパレータ単体 1 6 を支持突起 6 6 · · · で支えることで、セパレータ単体 1 6 のうちの貫通孔 3 0 近傍の部位に射出圧が作用しても、その部位が変形することを防ぐ。

これにより、セパレータ単体 1 6 が極薄の場合でも、射出成形装置 4 0 を適用することが可能になり、射出成形装置 4 0 の用途の拡大を図ることができる。

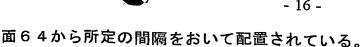
図7 Cにおいて、裏側キャビティ63まで到達したシリコーンゴム59を裏側キャビティ63へ矢印h1の如く導く。

このように、表側成形層32の部位32a(図7B参照)を射出圧で貫通させ、 貫通孔30を介して裏側キャビティ63へ溶融状態のシリコーンゴム59を導く ことで、シリコーンゴム59を裏側キャビティ63へ効率よく充填する。

図8A及び図8Bは、第1実施例の射出成形方法においてセパレータ単体を表 側成形層及び裏側成形層で被う例を示す説明図である。

図8Aにおいて、溶融状態のシリコーンゴム59を裏側キャビティ63に充填して、セパレータ単体16の裏面33に裏側成形層34を成形する。同時に、溶融状態のシリコーンゴム59を貫通孔30に充填する。

ここで、セパレータ単体16の外縁16aは、第1型41の表側キャビティ面51から所定の間隔をおいて配置されるとともに、第3型47の裏面キャビティ



よって、第1、第3の型41、47を型締めした際に、第1型41及びセパレ ータ単体16で形成する表側キャビティ50と、第3型47及びセパレータ単体 16で形成する裏側キャビティ63とは、セパレータ単体16の外縁16aまで 回り込んで、互いに連通している。

これにより、裏側成形層34をセパレータ単体16の外縁16aまで導いて、 セパレータ単体16の外縁16aまで延びている表側成形層32に接続させる。

セパレータ単体 1 6 の外縁 1 6 a を表側成形層 3 2 及び裏側成形層 3 4、すな わちシール材18(図8B参照)で被うことができるので、セパレータ単体16 に腐食が発生することを防ぐ。

セパレータ単体16を表側成形層32及び裏側成形層34で被った後、第1型 41を矢印:1の如く移動して型開きする。

図8Bにおいて、セパレータ単体16にシール材18を被せて得たセパレータ 15を第1、第3型41、47から離型する。

この際、支持突起66・・・をセパレータ単体16から離すことにより、裏側成 形層34に凹部38…が形成される。

よって、凹部38・・・に埋込部39(図2参照)を埋め込み、セパレータ15 の製造工程を完了する。

図1乃至図8日の第1実施例で説明したように、本発明に係る射出成形方法に よれば、溶融状態のシリコーンゴム59の射出圧で表側成形層32の部位32a を貫通し、貫通孔30を介して裏側キャビティ63内にシリコーンゴム59を効 率よく導く。

よって、裏側キャビティ63内にシリコーンゴム59を迅速に充填して、セパ レータ単体16の表面31及び裏面33に表・裏側の成形層32,34、すなわ ちシール材18を時間をかけないで成形することができる。

さらに、セパレータ単体16に貫通孔30を設け、かつ第1型41のゲート5 2を貫通孔3Oに臨ませた。

よって、第1型41に一個のゲート52を設けるだけの簡単な構成で、上述し たようにセパレータ単体16の表面31及び裏面33に時間をかけないでシール



材18を成形することが可能になる。

これにより、経済的な射出成形装置40を提供することができる。

以下、第2乃至第5実施例を図9乃至図27に基づいて説明する。なお、第2 乃至第5実施例において第1実施例と同一部材については同じ符号を付して説明 を省略する。

第2実施例

図9に示されるように、セパレータ115は、セパレータ単体116の外周部 117にシリコーンゴム製のシール材118を被せたものである。

第2実施例のセパレータ115は、図2に示す第1実施例のセパレータ15から外周部17の貫通孔30を除去したもので、その他の構成は第1実施例のセパレータ15と同じである。

シール材 1 1 8 は、セパレータ単体 1 1 6 の外周部 1 1 7 において、セパレータ単体 1 1 6 の表面 1 3 1 に表側成形層 (シール材 1 1 8 の表面側の部位) 1 3 2 を成形するとともに、セパレータ単体 1 1 6 の裏面 1 3 3 に裏側成形層 (シール材 1 1 8 の裏面側の部位) 1 3 4 を成形したものである。

外周部117をシール材118で被うとともに、水素ガス通路の周縁、酸素ガス通路の周縁及び生成水通路の周縁をシール材118で被って、図1に示す水素ガス通路20…、酸素ガス通路21…及び生成水通路22…を形成する。

表側成形層132は、セパレータ単体116の中央部19を囲う突条部28を 一体に備えるとともに、図1に示す水素ガス通路20、酸素ガス通路21や生成 水通路22などの通路を構成する隆起36を備える。

次に、シール材118を成形する射出成形装置140(図10参照)について説明する。

図10に示されるように、射出成形装置140は、上下に矢印の如く昇降可能に第1型141を備え、この第1型141に第1射出手段142を備え、第1型141の下方に配置して第1型141と型締め可能な第2型143を備え、この第2型143に第2射出手段144を備え、第1、第2の射出手段142,144を作動させるエア供給手段145を備え、このエア供給手段145からエアを第1、第2の射出手段142,144に供給する状態と、供給しない状態とに制



御可能な制御手段146を備える。

第1型141は、第2型143に対向する面に表側キャビティ面150を備える。第1型141及び第2型143を型締めして、第1型141と第2型143とでセパレータ単体116を挟持することにより、表側キャビティ面150とセパレータ単体116の表面131とで表側キャビティ151(図11B参照)を形成する。

加えて、第1型141は、表面キャビティ面150に開口する第1ゲート152並びに表側キャビティ151の内圧を測定する第1圧力センサ153を備える。

第1ゲート152には第1射出手段142が連通されている。この射出手段142は、第1ゲート152に連通する供給路155を備え、この供給路155に連通する射出シリンダ156を備え、射出シリンダ156内にプランジャ157を移動自在に配置し、このプランジャ157をロッド158を介してピストン159に連結し、このピストン159をシリンダ160内に移動自在に配置する。

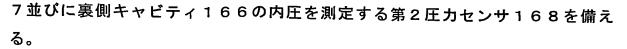
また、射出シリンダ156にはホッパ161の出口を連通し、ホッパ161内の樹脂材、一例として溶融状態のシリコーンゴム(成形材)59を射出シリンダ156内に供給する。

ホッパ161内の溶融状体のシリコーンゴム59を出口から射出シリンダ156内に供給した後、エア供給手段145でピストン159を矢印の方向に移動する。

ピストン159を矢印の方向に移動することによりプランジャ157を押し出し、射出シリンダ156内のシリコーンゴム59を第1ゲート152を通して、表側キャビティ151(図11B参照)内に射出する。

第2型143は、第1型141に対向する面に裏側キャビティ面165を備える。第1型141及び第2型143を型締めして、第1型141と第2型143とでセパレータ単体116を挟持することにより、裏側キャビティ面165とセパレータ単体116の裏面133とで裏側キャビティ166(図11B参照)を形成する。

加えて、第2型143は、裏面キャビティ面165に開口する第2ゲート16



第2ゲート167には第2射出手段144が連通されている。この第2射出手段144は、第1射出手段142と同様に、第2ゲート167に連通する供給路171を備え、この供給路171に連通する射出シリンダ172を備え、射出シリンダ172内にプランジャ173を移動自在に配置し、このプランジャ173をロッド174を介してピストン175に連結し、このピストン175をシリンダ176内に移動自在に配置する。

また、射出シリンダ172にはホッパ177の出口を連通し、ホッパ177内の樹脂材、一例として溶融状態のシリコーンゴム(成形材)59を射出シリンダ172内に供給する。

ホッパ161内の溶融状体のシリコーンゴム59を出口から射出シリンダ17 2内に供給した後、エア供給手段145でピストン175を矢印の方向に移動する。

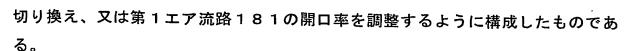
ピストン175を矢印の方向に移動することによりプランジャ173を押し出し、射出シリンダ172内のシリコーンゴム59を第2ゲート167を通して、 裏側キャビティ166(図11B参照)内に射出する。

エア供給手段145は、エア供給源180を第1エア流路181を介して第1 射出手段142のシリンダ160に連通させ、エア供給源180を第2エア流路 182を介して第2射出手段144のシリンダ176に連通させたものである。

制御手段146は、第1エア流路181の途中に第1制御部185を備え、この第1制御部185に第1圧力センサ153をハーネス187を介して電気的に接続し、第2エア流路182の途中に第2制御部186を備え、この第2制御部186に第2圧力センサ168をハーネス188を介して電気的に接続したものである。

第1圧カセンサ153は、表側キャビティ151(図11B参照)の内圧を検出し、第1制御部185に内圧の検出信号を伝える。

第1制御部185は、通常状態において第1エア流路181を開状態に保ち、 第1圧力センサ153からの検出信号に基づいて第1エア流路181を閉状態に



よって、通常状態においてエア供給源180を駆動することにより、エア供給源180から吐出したエアを第1エア流路181の前半、第1制御部185及び第1エア流路181の後半を経て第1射出手段42のシリンダ160に供給する。

これにより、ピストン159を矢印の方向に移動させてプランジャ157を押し出し、射出シリンダ156内のシリコーンゴム59を第1ゲート152を通して、表側キャビティ151(図11B参照)内に射出する。

第2圧力センサ168は、裏側キャビティ166(図11B参照)の内圧を検出し、第2制御部186に検出信号を伝える。

第2制御部186は、通常状態において第2エア流路182を開状態に保ち、 第2圧力センサ168からの検出信号に基づいて第2エア流路182を閉状態に 切り換え、又は第2エア流路182の開口率を調整するように構成したものであ る。

よって、通常状態においてエア供給源180を駆動することにより、エア供給源180から吐出したエアを第2エア流路182の前半、第2制御部186及び第2エア流路182の後半を経て第2射出手段144のシリンダ176にエアを供給する。

これにより、ピストン175を矢印の方向に移動させてプランジャ173を押し出し、射出シリンダ172内のシリコーンゴム59を第2ゲート167を通して、裏側キャビティ166(図11B参照)内に射出する。

次に、射出成形装置140を用いてセパレータ単体116の外周部117にシール材118(図9参照)を成形する射出成形方法について図10乃至図12に基づいて説明する。

まず、図10に示す射出成形装置140、すなわちセパレータ単体116の表面131を被う表側キャビティ面150、表側キャビティ面150に開口させた第1ゲート152、並びに表側キャビティ151(図11B参照)の内圧を検出する第1圧力センサ153を有する第1型141と、セパレータ単体116の裏

面133を被う裏側キャビティ面165、裏側キャビティ面165に開口させた第2ゲート167並びに裏側キャビティ166の内圧を検出する第2圧力センサ168を有する第2型143とを準備する。

図11A及び図11Bは、第2実施例の射出成形方法において表・裏側のキャビティに溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図11Aにおいて、第2型143の裏側キャビティ面165にセパレータ単体 116を載せ、第1型141を矢印j1の如く下降させることにより、第1、第 2の型141、143を型締めする。

図11Bにおいて、第1型141と第2型143とでセパレータ単体116を挟むことにより、セパレータ単体116の表面131と第1型141の表側キャビティ面150とで表側キャビティ151を形成するとともに、セパレータ単体116の裏面133と第2型143の裏側キャビティ面165とで裏側キャビティ166を形成する。

次に、エア供給手段145のエア供給源180を駆動することにより、エア供給源180から吐出したエアを第1射出手段142のシリンダ160に供給する。ピストン159が矢印の如く移動し、ピストン159と一体にプランジャ157が矢印の如く移動する。

これにより、射出シリンダ156内の溶融状体のシリコーンゴム59を、供給路155及び第1ゲート152を通して矢印k1の如く表側キャビティ151へ射出する。

この際に、第1圧力センサ153で表側キャビティ151の内圧を検出する。 同時に、エア供給源180から吐出したエアを第2射出手段144のシリンダ 176に供給する。ピストン175が矢印の如く移動し、ピストン175と一体 にプランジャ173が矢印の如く移動する。

これにより、射出シリンダ172内の溶融状体のシリコーンゴム59を、供給路171及び第2ゲート167を通して矢印 | 1 (|はLの小文字)の如く裏側キャビティ166へ射出する。

この際に、第2圧力センサ168で裏側キャビティ166の内圧を検出する。 このように、表・裏側のキャビティ151、166の内圧を第1、第2の圧力



センサ153, 168で検出することで、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を一定に保つように、第1、第2のエア流路181, 182のそれぞれの 開口率を第1、第2の制御部185, 186で調整する。

よって、セパレータ単体116の表面131及び裏面133に一定の射出圧をかけ、セパレータ単体116が射出圧で変形することを防ぐ。

これにより、表・裏側のキャビティ151, 166にシリコーンゴム59を通常の射出圧で迅速に充填する。

加えて、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を一定に保つことで、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧差がなくなるようにシリコーンゴム59の流量を制御しながら、シリコーンゴム59の射出をおこなう。

このように、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧差をなくすことで、 セパレータ単体116にかかる負荷を軽減させる。

図12A及び図12Bは、第2実施例の射出成形方法においてセパレータ単体 にシール材を被せた例を示す説明図である。

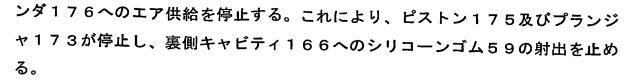
図12Aにおいて、溶融状体のシリコーンゴム59を表側キャビティ151に 規定量充填することにより、表側キャビティ151の内圧が規定値に達する。こ のとき、規定値になった内圧を第1圧力センサ153で検出し、この検出信号を 制御手段145の第1制御部185に伝える。

この検出信号で第1制御部185が作動して第1エア流路181を閉じ、シリンダ160へのエア供給を停止する。これにより、ピストン159及びプランジャ157が停止し、表側キャビティ151へのシリコーンゴム59の射出を止める。

これにより、表側キャビティ151に規定量のシリコーンゴム59を確実に充填し、セパレータ単体116の表面131に表側成形層132を好適に成形する。

一方、溶融状体のシリコーンゴム59を裏側キャビティ166に規定量充填することにより、裏側キャビティ166の内圧が規定値に達する。このとき、規定値になった内圧を第2圧力センサ168で検出し、この検出信号を制御手段145の第2制御部186に伝える。

この検出信号で第2制御部186が作動して第2エア流路182を閉じ、シリ



これにより、裏側キャビティ166に規定量のシリコーンゴム59を確実に充填し、セパレータ単体116の裏面133に裏側成形層134を好適に成形する。

このように、セパレータ単体116の表面131に表側成形層132を好適に成形するとともに、セパレータ単体116の裏面133に裏側成形層134を好適に成形することにより、表・裏側の成形層132,134でシール材118を好適に成形する。

シール材 1 1 8 の成形後、第 1 型 1 4 1 を矢印m 1 の如く移動して、第 1、第 2 型 1 4 1, 1 4 3 を型開きする。

図12Bにおいて、第1、第2型141, 143を型開きすることにより、セパレータ単体116の外周部117にシール材118を被せて得たセパレータ115を第1、第2型141, 143から離型する。

これにより、セパレータ115の製造工程が完了する。

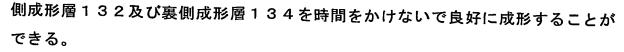
図9乃至図12日の第2実施例で説明したように、本発明に係る射出成形方法によれば、第1ゲート152から表側キャビティ151へ溶融状態のシリコーンゴム59を射出するとともに、第2ゲート167から裏側キャビティ166へ溶融状態のシリコーンゴム59を射出する。

このように、表・裏側のキャビティ151,166へ第1、第2のゲート152,167から個別にシリコーンゴム59を射出することで、表・裏側のキャビティ151,166にシリコーンゴム59を効率よく導いて表・裏側のキャビティ151,166に迅速に充填することができる。

加えて、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を第1、第2の圧力センサ153, 168で検出することにより、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を一定に保つ。

よって、表側キャビティ151及び裏側キャビティ166にそれぞれシリコーンゴム59を好適に充填することができる。

これにより、セパレータ単体116の表面131及び裏面133にそれぞれ表



次に、シール材118(図9参照)を成形する射出成形装置200(図13参照)について説明する。

第3実施例

図13に示されるように、射出成形装置200は、上下に矢印の如く昇降可能に第1型201を備え、この第1型201の下方に配置して第1型201と型締め可能な第2型202を備え、第1型201の第1ゲート203及び第2型202の第2ゲート204に連通する射出手段205を備え、第1、第2のゲート203、204を開閉する制御手段206を備える。

第1型201は、第2型202に対向する面に表側キャビティ面150を備える。第1型201及び第2型202を型締めして、第1型201と第2型202とでセパレータ単体116を挟持することにより、表側キャビティ面150とセパレータ単体116の表面131とで表側キャビティ151(図14B参照)を形成する。

加えて、第1型201は、表面キャビティ面150に開口する第1ゲート203並びに表側キャビティ151の内圧を測定する第1圧力センサ207を備える。

第2型202は、第1型201に対向する面に裏側キャビティ面165を備える。第1型201及び第2型202を型締めして、第1型201と第2型202とでセパレータ単体116を挟持することにより、裏側キャビティ面165とセパレータ単体116の裏面133とで裏側キャビティ166(図14B参照)を形成する。

加えて、第2型202は、裏面キャビティ面165に開口する第2ゲート204並びに裏側キャビティ166の内圧を測定する第2圧力センサ208を備える。

第1、第2ゲート203, 204には射出手段205が連通されている。この 射出手段205は、第1ゲート203に連通する第1供給路210を備え、第2 ゲート204に連通する第2供給路211を備え、第1、第2の供給路210, 211に連通する射出シリンダ212を備え、射出シリンダ212内にプランジャ213を移動自在に配置し、このプランジャ213をロッド214を介してピストン215に連結し、このピストン215をシリンダ216内に移動自在に配置する。

また、射出シリンダ212にはホッパ217の出口を連通し、ホッパ217内の樹脂材、すなわち溶融状態のシリコーンゴム(成形材)59を射出シリンダ212内に供給する。

ホッパ161内の溶融状体のシリコーンゴム59を出口から射出シリンダ21 2内に供給した後、ピストン215を矢印の方向に移動することによりプランジャ213を押し出す。

これにより、射出シリンダ212内のシリコーンゴム59を第1ゲート203を通して、表側キャビティ151(図14B参照)内に射出するとともに、第2ゲート204を通して、裏側キャビティ166(図14B参照)内に射出する。

制御手段206は、第1ゲート203を開閉する第1開閉部220を備え、第2ゲート204を開閉する第2開閉部221を備え、第1、第2の開閉部220、221にそれぞれ第1、第2のエア流路222、223を介して制御部224を接続し、この制御部224にエア供給路225を介してエア供給源226を接続し、制御部224にハーネス227、228を介して第1、第2の圧力センサ207、208を電気的に接続したものである。

第1開閉部220は、第1ゲート203内に第1開閉弁231を矢印の如く昇降自在に配置し、第1開閉弁231から上方にロッド232を延ばし、ロッド232の上端にピストン233を取り付け、ピストン233をシリンダ234内に摺動自在に収納したものである。

第2開閉部221は、第2ゲート204内に第2開閉弁236を矢印の如く昇降自在に配置し、第2開閉弁236から上方にロッド237を延ばし、ロッド237の上端にピストン238を取り付け、ピストン238をシリンダ239内に摺動自在に収納したものである。

第1圧力センサ207は、表側キャビティ151(図14B参照)の内圧を検出して制御部224に検出信号を伝える。

第2圧力センサ208は、裏側キャビティ166(図14B参照)の内圧を検出して制御部224に検出信号を伝える。

制御部224は、通常状態においてエア供給路225と第1エア流路222とを非連通状態に保つことで、第1開閉弁231を待機位置P3にセットして第1ゲート203を開くとともに、エア供給路225と第2エア流路223とを非連通状態に保つことで、第2開閉弁236を待機位置P4にセットして第2ゲート204を開くように構成したものである。

また、制御部224は、第1圧力センサ207からの検出信号に基づいてエア供給路225と第1エア流路222とを連通状態に切り換えることで、エア供給源226からのエアをシリンダ234に導いてピストン233を作動させ、第1開閉弁231を待機位置P3から下降させて第1ゲート203を閉じるように構成したものである。

さらに、制御部224は、第2圧力センサ208からの検出信号に基づいてエア供給路225と第2エア流路223とを連通状態に切り換えることで、エア供給源226からのエアをシリンダ239に導いてピストン238を作動させ、第2開閉弁236を待機位置P4から上昇させて第2ゲート204を閉じるように構成したものである。

加えて、制御部224は、第1、第2の圧力センサ207,208からの検出信号に基づいて、表側キャビティ151及び裏側キャビティ166(図14B参照)の内圧が一定になるように、第1、第2の開閉弁231,236で第1、第2ゲート203,204の開口率を調整するように構成したものである。

次に、射出成形装置200を用いてセパレータ単体116の外周部117にシール材118(図9参照)を成形する射出成形方法について図13乃至図17に基づいて説明する。

まず、図13に示す射出成形装置200、すなわちセパレータ単体116の表面131を被う表側キャビティ面150、表側キャビティ面150に開口させた第1ゲート203、並びに表側キャビティ151(図14B参照)の内圧を検出する第1圧力センサ207を有する第1型201と、セパレータ単体116の裏面133を被う裏側キャビティ面165、裏側キャビティ面165に開口させた

第2ゲート204並びに裏側キャビティ166(図14B参照)の内圧を検出する第2圧力センサ208を有する第2型202とを準備する。

図14A及び図14Bは、第3実施例の射出成形方法において表・裏側のキャビティを形成する例を示す説明図である。

図14Aにおいて、第2型202の裏側キャビティ面165にセパレータ単体116を載せ、第1型201を矢印n1の如く下降させることにより、第1、第2の型201,202を型締めする。

図14Bにおいて、第1型201と第2型202とでセパレータ単体116を挟むことにより、セパレータ単体116の表面131と第1型201の表側キャビティ面150とで表側キャビティ151を形成するとともに、セパレータ単体116の裏面133と第2型202の裏側キャビティ面165とで裏側キャビティ166を形成する。

図15は第3実施例の射出成形方法において表・裏側のキャビティに溶融状態のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

次に、射出手段205のピストン215を矢印の如く移動して、ピストン215とともにプランジャ213を矢印の如く移動する。

これにより、射出シリンダ212内の溶融状体のシリコーンゴム59を、第1供給路210、第1ゲート203及び第1ゲート203の先端流路203aを通して矢印o1の如く表側キャビティ151へ射出する。

この際に、第1圧力センサ207で表側キャビティ151の内圧を検出する。 同時に、射出シリンダ212内の溶融状体のシリコーンゴム59を、第2供給路211、第2ゲート204及び第2ゲート204の先端流路204aを通して 矢印p1の如く裏側キャビティ166へ射出する。

この際に、第2圧力センサ208で裏側キャビティ166の内圧を検出する。

このように、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を第1、第2の圧力センサ207, 208で検出することで、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を一定に保つように、第1、第2のゲート203, 204のそれぞれの開口率を制御部224で調整する。

よって、セパレータ単体116の表面131及び裏面133に一定の射出圧を

かけて、セパレータ単体 1 1 6 が射出圧で変形することを防ぐ。これにより、表・裏側のキャビティ 1 5 1、 1 6 6 にシリコーンゴム 5 9 を通常の射出圧で迅速に充填することができる。

加えて、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を一定に保つことで、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧差がなくなるようにシリコーンゴム59の流量を制御しながら、シリコーンゴム59の射出をおこなう。

このように、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧差をなくすことで、 セパレータ単体116にかかる負荷を軽減させることができる。

図 1 6 は第 3 実施例の射出成形方法においてシール材を成形する例を示す説明 図である。

溶融状体のシリコーンゴム59を表側キャビティ151に規定量充填することにより、表側キャビティ151の内圧が規定値に達する。このとき、規定値になった内圧を第1圧力センサ207で検出し、この検出信号を制御手段206の制御部224に伝える。

この検出信号で制御部224が作動してエア供給路225と第1エア流路22 2とを連通状態に切り換える。エア供給源226からのエアをエア供給路225 及び第1エア流路222を経てシリンダ234に導き、ピストン233を作動させる。

ピストン233とともにロッド232を作動することにより、第1開閉弁23 1を待機位置P3(図13参照)から下降させて、第1開閉弁231で第1ゲート203を閉じる。

これにより、表側キャビティ151に規定量のシリコーンゴム59を確実に充填し、セパレータ単体116の表面131に表側成形層132を好適に成形する。

一方、溶融状体のシリコーンゴム59を裏側キャビティ166に規定量充填することにより、裏側キャビティ166の内圧が規定値に達する。このとき、規定値になった内圧を第2圧力センサ208で検出し、この検出信号を制御手段206の制御部224に伝える。

この検出信号で制御部224が作動してエア供給路225と第2エア流路22 3とを連通状態に切り換える。エア供給源226からのエアをエア供給路225 及び第2エア流路223を経てシリンダ239に導き、ピストン238を作動させる。

ピストン238とともにロッド237を作動することにより、第2開閉弁236を待機位置P4(図13参照)から上昇させて、第2開閉弁236で第2ゲート204を閉じる。

これにより、裏側キャビティ166に規定量のシリコーンゴム59を確実に充填し、セパレータ単体116の裏面133に裏側成形層134を好適に成形する。

このように、セパレータ単体116の表面131に表側成形層132を好適に成形するとともに、セパレータ単体116の裏面133に裏側成形層134を好適に成形することにより、表・裏側の成形層132、134でシール材118を好適に成形する。

シール材 1 1 8 の成形後、第 1 型 2 O 1 を矢印 q 1 の如く移動して、第 1、第 2 型 2 O 1, 2 O 2 を型開きする。

図 1 7 は第 3 実施例の射出成形方法において第 1 、第 2 型からセパレータを離型する例を示す説明図である。

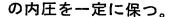
第1、第2型201, 202を型開きすることにより、セパレータ単体116 の外周部117にシール材118を被せて得たセパレータ115を第1、第2型 201, 202から離型する。

これにより、セパレータ15の製造工程が完了する。

図13乃至図17の第3実施例で説明したように、本発明に係る射出成形方法によれば、第1ゲート203から表側キャビティ151へ溶融状態のシリコーンゴム59を射出するとともに、第2ゲート204から裏側キャビティ166へ溶融状態のシリコーンゴム59を射出する。

このように、表・裏側のキャビティ151, 166へ第1、第2のゲート203, 204から個別に溶融状態のシリコーンゴム59を射出することで、表・裏側のキャビティ151, 166にシリコーンゴム59を効率よく導いて表・裏側のキャビティ151, 166に迅速に充填することができる。

加えて、表・裏側のキャビティ151, 166の内圧を第1、第2の圧力センサ207, 208で検出することにより、表・裏側のキャビティ151, 166



よって、表側キャビティ151及び裏側キャビティ166にそれぞれシリコーンゴム59を好適に充填することができる。

これにより、セパレータ単体 1 1 6 の表面 1 3 1 及び裏面 1 3 3 にそれぞれ表側成形層 1 3 2 及び裏側成形層 1 3 4 を時間をかけないで良好に成形することができる。

次に、シール材118(図9参照)を成形する射出成形装置340(図18参照)について説明する。

第4実施例

図18に示されるように、射出成形装置340は、上下に矢印の如く昇降可能に設けた第1型341と、この第1型341に設けた射出手段342と、第1型341の下方に配置した基台343と、この基台343のガイドレール344に沿ってスライダ345をスライドさせる移動手段348と、このスライダ345に取り付けた第2、第3の型346、347とからなる。

この移動手段348は、基台343に備えたガイドレール344と、このガイドレール344に沿って矢印方向にスライド自在に取り付けたスライダ345と、スライダ345をガイドレール344に沿って移動させるエアシリンダなどのアクチュエータ(図示せず)とからなる。

第1型341は、第2型346と型締めした際に、セパレータ単体116の表面131とで表側キャビティ350(図19B参照)を形成する表側キャビティ面351を備える。

さらに、第1型341は、上面341aに開口したランナ352を設けるとともに、このランナ352に切換手段(切換弁)353を介して連通する第1、第2ゲート354,355を備える。

第1ゲート354は、表側キャビティ面351に出口を開口させた流路である。 一方、第2ゲート355は、表側キャビティ面351を回避させて、出口355 aを第1型341の下面341bに開口させた流路である。

第1ゲート354と第2ゲート355との分岐部には切換弁353を備える。 この切換弁353は、一例として弁体356を第1型341に回転可能に備え、 弁体356にT字形の流路357を形成し、この弁体356をモータ358などのアクチュエータで回転することにより、第1、第2ゲート354, 355のいずれか一方のゲートをランナ352に連通させるように構成したバルブである。

よって、切換弁352の弁体356をモータ358で操作することにより、ランナ352を第1ゲート354を連通させて射出手段342から第1ゲート354に溶融状態のシリコーンゴム(成形材)59を導く状態と、ランナ352を第2ゲート355を連通させて射出手段342から第2ゲート355に溶融状態のシリコーンゴム(成形材)59を導く状態とに切り換えることができる。

射出手段342は、第1型341のランナ352に連通する供給路361を備え、この供給路361に連通する射出シリンダ362を備え、射出シリンダ362内にプランジャ363を移動自在に配置し、このプランジャ363をロッド364を介してピストン365に連結し、このピストン365をシリンダ366内に移動自在に配置する。

また、射出シリンダ362にはホッパ367の出口を連通し、ホッパ367内の樹脂材、すなわち溶融状態のシリコーンゴム(成形材)59を射出シリンダ362内に供給する。

ホッパ367内の溶融状体のシリコーンゴム59を出口から射出シリンダ362内に供給した後、ピストン365を矢印の方向に移動することにより、プランジャ363を押し出して射出シリンダ362内のシリコーンゴム59をランナ352、切換弁353の流路357及び第1ゲート354を通して、表側キャビティ350(図19B参照)内に射出する。

第2型346は、スライダ345に取り付けるとともに、第1型341と型締めした際に、上部にセパレータ単体116の裏面133に接触する受け面370を備える。

第3型347は、スライダ345に取り付け、第1型341と型締めした際に、セパレータ単体116の裏面133とで裏側キャビティ371(図21B参照)を形成する裏側キャビティ面372を備えるとともに、第2ゲート355を裏側キャビティ371に連通させる連通路374を備える。

連通路374は、入口374aを第3型347の上面347aに開口させ、出

口374bを裏側キャビティ面372に開口させた略J字形の流路で、第1型341と第3型347とを型締めした際に、第2ゲート355の出口355aに入口374aを臨ませるものである。

よって、第1型341と第3型347とを型締めした際に、第2ゲート355を連通路374を介して裏側キャビティ371(図21B参照)に連通する。

これにより、射出手段342のピストン365を矢印の方向に移動することによりプランジャ363を押し出して、射出シリンダ362内のシリコーンゴム59をランナ352、切換弁353の流路357、第2ゲート355及び連通路374を通して、裏側キャビティ371(図21B参照)内に射出する。

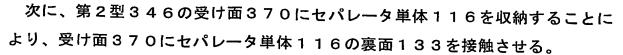
移動手段348は、スライダ345を矢印方向に移動する手段であって、第2型346及び第3型347を第1型341に対向する対向位置P5と、第2型346及び第3型347を第1型341から退避した退避位置P6とに移動する。

次に、射出成形装置340を用いてセパレータ単体116の外周部117にシール材118(図9参照)を成形する射出成形方法について図18乃至図22に基づいて説明する。

まず、図18に示す射出成形装置340を準備する。すなわち、セパレータ単体116の表面131を被う表側キャビティ面351、表側キャビティ面351に開口した第1ゲート354、表側キャビティ面351を回避させた第2ゲート355並びに第1、第2ゲート354、355のいずれか一方に溶融状態のシリコーンゴム59を導く切換弁353を有する第1型341を準備し、キャビティは有せずにセパレータ単体116の裏面133を収納する受け面370を有する第2型346を準備し、セパレータ単体116の裏面133を被う裏側キャビティ面372並びに第2ゲート355を裏側キャビティ371(図21B参照)に連通する連通路374を有する第3型347を準備する。

図19A及び図19Bは、第4実施例の射出成形方法において表側キャビティ に溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図19Aにおいて、移動手段348でスライダ345を移動することにより、 第2型346を対向位置P5にセットして、第2型346を第1型341に対向 させる。



この状態で、第1型341を矢印r1の如く下降させることにより、第1、第 2の型341、346を型締めする。

図19Bにおいて、第1型341と第2型346とでセパレータ単体116を挟むことにより、セパレータ単体116の表面131と第1型341の表側キャビティ面351とで表側キャビティ350を形成する。

次に、射出手段342のピストン365でプランジャ363を矢印s1の如く 移動する。これにより、射出シリンダ362内の溶融状体のシリコーンゴム59 を、供給路361、ランナ352、切換弁353の流路357及び第1ゲート3 54を通して矢印t1の如く表側キャビティ350へ射出する。

図20A及び図20Bは、第4実施例の射出成形方法においてセパレータ単体に表側成形層を成形する例を示す説明図である。

図20Aにおいて、溶融状体のシリコーンゴム59を表側キャビティ350に 充填することにより、セパレータ単体116の表面131に表側成形層132を 成形する。

次に、第1型341を矢印u1の如く移動して型開きする。

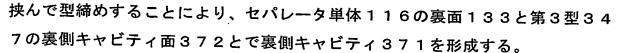
図20Bにおいて、第1型341を型開きする際に、セパレータ単体116を 第1型341と一緒に移動することにより、セパレータ単体116を第2型3 46から離す。

次に、移動手段348を作動させてスライダ345を矢印v1の如く移動する。 図21A及び図21Bは、第4実施例の射出成形方法において裏側キャビティ 内に溶融状態のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図21Aにおいて、第3型347を対向位置P5にセットして、第3型347 を第1型341に対向させる。

次に、第1型341を矢印w1の如く下降させることにより、表側成形層132が軟らかいうちに第1、第3の型341,347を型締めし、第2型346(図20B参照)を第3型347に交換する。

図21Bにおいて、第1型341と第3型347とでセパレータ単体116を



この際に、第2ゲート355の出口355aに入口374aを臨ませて、第2ゲート355を連通路374を介して裏側キャビティ371に連通する。

次に、切換弁353のモータ358で弁体356を反時計回り方向に90°回転することにより、弁体356の流路357でランナ352を第2ゲート355に連通する。

次いで、射出手段342のピストン365でプランジャ363を矢印×1の如く移動することにより、射出シリンダ362内の溶融状態のシリコーンゴム59を、供給路361、ランナ352、切換弁353の流路357、第2ゲート355及び連通路374を通して、裏側キャビティ371内に矢印y1の如く射出する。

このように、第2ゲート355に導いた溶融状態のシリコーンゴム59を連通路374を通して裏側キャビティ371内に導くことで、溶融状態のシリコーンゴム59を裏側キャビティ371内に効率よく迅速に充填する。

図22A及び図22Bは、第4実施例の射出成形方法において第1、第3型からセパレータを離型する例を示す説明図である。

図22Aにおいて、溶融状態のシリコーンゴム59を裏側キャビティ371に 充填して、セパレータ単体116の裏面133に裏側成形層134を成形する。

ここで、セパレータ単体116の外縁116aは、第1型341の表側キャビティ面351から所定の間隔をおいて配置されるとともに、第2型347の裏面キャビティ面372から所定の間隔をおいて配置されている。

よって、第1、第3の型341、347を型締めした際に、第1型341及びセパレータ単体116で形成する表側キャビティ350と、第3型347及びセパレータ単体116で形成する裏側キャビティ371とは、セパレータ単体116の外縁116aまで回り込んで、互いに連通している。

これにより、裏側成形層134をセパレータ単体116の外縁116aまで導いて、セパレータ単体116の外縁116aまで延びている表側成形層132に接続させる。

セパレータ単体 1 1 6 の外縁 1 1 6 a を表側成形層 1 3 2 及び裏側成形層 1 3 4、すなわちシール材 1 1 8 で被うことができるので、セパレータ単体 1 1 6 に腐食が発生することを防ぐ。

セパレータ単体116を表側成形層132及び裏側成形層134で被った後、第1型341を矢印z1の如く移動して型開きする。

図22Bにおいて、セパレータ単体116にシール材118を被せて得たセパレータ115を第1、第3型341,347から離型して、セパレータ115の 製造工程が完了する。

図18乃至図22Bの第4実施例で説明したように、本発明に係る射出成形方法によれば、第2ゲート355に導いた溶融状態のシリコーンゴム59を裏側キャビティ371内に連通路374を通して効率よく導くことで、裏側キャビティ371内にシリコーンゴム59を迅速に充填する。

これにより、セパレータ単体116の表面131及び裏面133にそれぞれ表側成形層132及び裏側成形層134を時間をかけないで成形することができる。

さらに、第1型341に、第1、第2ゲート354、355や切換弁353を設け、かつ第3型347に連通路374を設けるだけの簡単な構成で、セパレータ単体116の表面131及び裏面133に時間をかけないでシール材(成形層)118を成形することができる。

これにより、経済的な射出成形装置340を提供することができる。

次に、シール材118(図9参照)を成形する射出成形装置380(図23参照)について説明する。

第5実施例

図23に示されるように、射出成形装置380は、第1型381が第4実施例の第1型341と異なるだけで、その他の構成は第4実施例と同一である。

すなわち、射出成形装置380は、上下に矢印の如く昇降可能に設けた第1型381と、この第1型381に設けた射出手段342と、第1型381の下方に配置した基台343と、この基台343のガイドレール344に沿ってスライダ345をスライドさせる移動手段348と、このスライダ345に取り付けた第

2、第3の型346、347とからなる。

第1型381は、第2型346と型締めした際に、セパレータ単体116の表面131とで表側キャビティ382(図24B参照)を形成する表側キャビティ面383を備える。

さらに、第1型381は、上面381aに開口したランナ385を設けるとともに、このランナ385から分岐させた第1、第2ゲート386, 387を備える。

第1ゲート386は、表側キャビティ面383に出口386aを開口させた流路である。一方、第2ゲート387は、表側キャビティ面383を回避させて、第1型381の下面381bに出口387aを開口させた流路である。

第1ゲート386と第2ゲート387には、それぞれの出口386a, 387 aを開閉する切換手段390を備える。

この切換手段390は、第1ゲート386の出口386aを開閉する第1切換部391と、第2ゲート387の出口387aを開閉する第2切換部392とからなる。

第1切換部391は、第1ゲート386内に第1弁体394を設け、この第1 弁体394に第1シリンダユニット395を連結したものである。

具体的には、第1切換部391は、第1シリンダユニット395のピストン396にロッド397を介して第1弁体394を連結し、ピストン396を上下方向に移動させることで、第1弁体394を、出口386aを閉じる閉位置と、出口386aを開ける開位置との間で移動するように構成されている。

第2切換部392は、第2ゲート387内に第2弁体401を設け、この第2 弁体401に第2シリンダユニット402を連結したものである。

具体的には、第2切換部392は、第2シリンダユニット402のピストン403にロッド404を介して第2弁体401を連結し、ピストン403を上下方向に移動させることで、第2弁体401を、出口387aを閉じる閉位置と、出口387aを開ける開位置との間で移動するように構成されている。

この切換手段390の第1、第2のシリンダユニット395, 402を操作することにより、第1ゲート386の出口386aを開くととともに第2ゲート3

87の出口387aを閉じた状態と、第1ゲート386の出口386aを閉じるとともに第2ゲート387の出口387aを開いた状態とに切り換える。

次に、射出成形装置380を用いてセパレータ単体116の外周部117にシール材118(図9参照)を成形する射出成形方法について図23乃至図27に基づいて説明する。

まず、図23に示す射出成形装置380を準備する。すなわち、セパレータ単体116の表面131を被う表側キャビティ面383、表側キャビティ面383に開口した第1ゲート386、表側キャビティ面383を回避させた第2ゲート387並びに第1ゲート386の出口386a及び第2ゲート387の出口387aのいずれか一方を開く切換手段390を有する第1型381を準備し、キャビティは有せずにセパレータ単体116の裏面133を収納する受け面370を有する第2型346を準備し、セパレータ単体116の裏面133を被う裏側キャビティ面372並びに第2ゲート387を裏側キャビティ371(図26B参照)に連通する連通路374を有する第3型347を準備する。

図24A及び図24Bは、第5実施例の射出成形方法において表側キャビティ に溶融状体のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図24Aにおいて、移動手段348でスライダ345を移動することにより、 第2型346を対向位置P5にセットして、第2型346を第1型381に対向 させる。

次に、第2型346の受け面370にセパレータ単体116を収納することにより、受け面370にセパレータ単体116の裏面133を接触させる。

この状態で、第1型381を矢印a2の如く下降させることにより、第1、第 2の型381,346を型締めする。

この際、切換手段390の第1、第2のシリンダユニット395, 402を操作することにより、第1ゲート386の出口386aを開くととともに第2ゲート387の出口387aを閉じた状態にする。

図24Bにおいて、第1型381と第2型346とでセパレータ単体116を挟むことにより、セパレータ単体116の表面131と第1型381の表側キャビティ面383とで表側キャビティ382を形成する。

ビティ面383とで表側キャビティ382を形成する。

次に、射出手段342のピストン365でプランジャ363を矢印b2の如く移動する。これにより、射出シリンダ362内の溶融状体のシリコーンゴム59を、供給路361、ランナ385、第1ゲート386を通して矢印c2の如く出口386cから表側キャビティ382へ射出する。

図25A及び図25Bは、第5実施例の射出成形方法においてセパレータ単体に表側成形層を成形する例を示す説明図である。

図25Aにおいて、溶融状体のシリコーンゴム59を表側キャビティ382に 充填することにより、セパレータ単体116の表面131に表側成形層132を 成形する。

次に、切換手段390で第1シリンダユニット395を操作して第1ゲート386の出口386aを閉じた後、第1型381を矢印d2の如く移動して型開きする。

図25Bにおいて、第1型381を型開きする際に、セパレータ単体116を 第1型381と一緒に移動することにより、セパレータ単体116を第2型34 6から離す。

次に、移動手段348を作動させてスライダ345を矢印 e 2の如く移動する。 図26A及び図26Bは、第5実施例の射出成形方法において裏側キャビティ 内に溶融状態のシリコーンゴムを射出する例を示す説明図である。

図26Aにおいて、第3型347を対向位置P5にセットして、第3型347を第1型381に対向させる。

次に、第1型381を矢印f2の如く下降させることにより、表側成形層132が軟らかいうちに第1、第3の型381,347を型締めする。これにより、第2型346(図25B参照)を第3型347に交換した状態における型締めが完了する。

図26Bにおいて、第1型381と第3型347とでセパレータ単体116を 挟んで型締めすることにより、セパレータ単体116の裏面133と第3型34 7の裏側キャビティ面372とで裏側キャビティ371を形成する。

この際に、第2ゲート387の出口387aに入口374aを臨ませて、第2

ゲート387を連通路374を介して裏側キャビティ371に連通する。

次に、切換手段390で第2シリンダユニット402を操作することにより、 第2ゲート387の出口387aを開いた状態に切り換える。

次いで、射出手段342のピストン365でプランジャ363を矢印g2の如く移動することにより、射出シリンダ362内の溶融状態のシリコーンゴム59を、供給路361、ランナ385、第2ゲート387及び連通路374を通して、 裏側キャビティ371内に矢印h2の如く射出する。

このように、第2ゲート387に導いた溶融状態のシリコーンゴム59を連通路374を通して裏側キャビティ371内に導くことで、溶融状態のシリコーンゴム59を裏側キャビティ371内に効率よく迅速に充填する。

図27A及び図27Bは、第5実施例の射出成形方法において第1、第3型からセパレータを離型する例を示す説明図である。

図27Aにおいて、溶融状態のシリコーンゴム59を裏側キャビティ371に 充填して、セパレータ単体116の裏面133に裏側成形層134を成形する。

ここで、セパレータ単体116の外縁116aは、第1型381の表側キャビティ面383から所定の間隔をおいて配置されるとともに、第2型347の裏面キャビティ面372から所定の間隔をおいて配置されている。

よって、第1、第3の型381、347を型締めした際に、第1型381及びセパレータ単体116で形成する表側キャビティ382と、第3型347及びセパレータ単体116で形成する裏側キャビティ371とは、セパレータ単体116の外縁116aまで回り込んで互いに連通される。

これにより、裏側成形層 134をセパレータ単体 116の外縁 116 a まで導いて、セパレータ単体 116の外縁 116 a まで延びている表側成形層 132に接続させることができる。

セパレータ単体 1 1 6 の外縁 1 1 6 a を表側成形層 1 3 2 及び裏側成形層 1 3 4、すなわちシール材 1 1 8 で被うことができるので、セパレータ単体 1 1 6 に腐食が発生することを防ぐ。

セパレータ単体116を表側成形層132及び裏側成形層134で被った後、 切換手段390で第2シリンダユニット402を操作して第2ゲート387の出 口387aを閉じる。この状態で、第1型381を矢印i2の如く移動して型開きする。

図27Bにおいて、セパレータ単体116にシール材118を被せて得たセパレータ115を第1、第3型381,347から離型して、セパレータ115の 製造工程が完了する。

図23乃至図27日の第5実施例で説明したように、本発明に係る射出成形方法によれば、第4実施例と同様に、第2ゲート387に導いた溶融状態のシリコーンゴム59を裏側キャビティ371内に連通路374を通して効率よく導き、裏側キャビティ371内にシリコーンゴム59を迅速に充填する。

これにより、セパレータ単体116の表面131及び裏面133にそれぞれ表側成形層132及び裏側成形層134を時間をかけないで成形することができる。

さらに、第1型381に、第1、第2ゲート386,387や切換手段390を設け、かつ第3型347に連通路374を設けるだけの簡単な構成で、セパレータ単体116の表面131及び裏面133に時間をかけないでシール材(成形層)118を成形することができる。

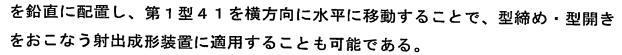
これにより、経済的な射出成形装置380を提供することができる。

なお、前記第1乃至第5実施例では、成形材としてシリコーンゴム59を使用する例について説明したが、これに限らないで、その他のゴム材や樹脂材などを成形材として使用することも可能である。

また、前記第1乃至第5実施例では、板状体としてセパレータ単体16,116を例に説明したが、板状体はこれに限らないで、その他の板材に適用することも可能である。

さらに、前記第1実施例では、第3型47の裏側キャビティ面64に、一例として3個の支持突起66を備えた例について説明したが、支持突起66の個数は任意に選択することが可能である。

また、前記第1実施例では、第1乃至第3の型41,46,47を水平に配置し、第1型41を上下方向に移動して型締め・型開きをおこなう射出成形装置40について説明したが、これに限らないで、第1乃至第3の型41,46,47



さらに、前記第2乃至第3実施例では、第1型141,201及び第2型143,202を水平に配置し、第1型141,201を上下方向に移動して型締め・型開きをおこなう射出成形装置140,200について説明したが、これに限らないで、第1型141,201及び第2型143,202を鉛直に配置し、第1型141,201を横方向に水平に移動することで、型締め・型開きをおこなう射出成形装置に適用することも可能である。

また、前記第4乃至5実施例では、第1型341、381及び第2乃至第3の型346、347を水平に配置し、第1型341、381を上下方向に移動して型締め・型開きをおこなう射出成形装置340、380について説明したが、これに限らないで、第1型341、381及び第2乃至第3の型364、347を鉛直に配置し、第1型341、381を横方向に水平に移動することで、型締め・型開きをおこなう射出成形装置に適用することも可能である。

さらに、前記第1実施例では、第2型46や第3型47をスライダ45に取り付け、スライダ45をガイドレール44に沿って移動させて第2型46や第3型47を所望位置に移動する例について説明したが、その他の例として、第2型46や第3型47を回転板に取り付け、回転板の回転で第2型46や第3型47を所望位置に移動することも可能である。

また、前記第4乃至5実施例では、第2型346や第3型347をスライダ345に取り付け、スライダ345をガイドレール344に沿って移動させて第2型346や第3型347を所望位置に移動する例について説明したが、その他の例として、第2型346や第3型347を回転板に取り付け、回転板の回転で第2型346や第3型347を所望位置に移動することも可能である。

また、前記第1実施例及び第4乃至第5実施の形態では、移動手段48,348のアクチュエータとしてエアシリンダを使用する例について説明したが、これに限らないで、油圧シリンダ、ボールねじ、モータなどのその他のアクチュエータを使用することも可能である。

また、前記第4実施例では、切換弁353としてモータの操作で切り換えるも



のを例に説明したが、切替弁はこれに限るものではなく、ソレノイドバルブなど のその他の切換弁を使用することも可能である。

産業上の利用可能性

以上の説明から明らかなように、本発明は、板状体の両面にシール材などの成 形層を成形する技術を向上させたものであり、従って、燃料電池用セパレータな どの板状体の生産に有益である。

請求の範囲

1. 表面から裏面に達する貫通孔を有する板状体に射出成形法により成形層を被せる射出成形方法であって、

前記貫通孔に臨ませるゲート及び板状体の表面に対向する表側キャビティ面を 有する第1型、板状体の裏面を収納する受け面並びに前記貫通孔を塞ぐピンを有 する第2型、及び板状体の裏面に対向する裏側キャビティ面を有する第3型を準 備する工程と、

前記第1型と第2型とで板状体を挟むとともに、第1型の表側キャビティ面及び板状体の表面で表側キャビティを形成する工程と、

この表側キャビティへ前記ゲートを通じて樹脂などの成形材を射出して、板状体の表面に表側成形層を成形する工程と、

前記第2型を第3型に交換することにより、前記貫通孔を開くとともに第3型の裏側キャビティ面及び板状体の裏面で表側キャビティを形成する工程と、

前記ゲートを通じて成形材を射出する射出圧で表側成形層を貫通し、前記貫通 孔を介して前記裏側キャビティへ成形材を充填し、前記板状体の裏面に裏側成形 層を成形する工程と、からなる射出成形方法。

2. 第1、第2の型を型締めするとともに板状体を挟むことにより板状体の表面と第1型とで表側キャビティを形成し、この表側キャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の表面に表側成形層を成形し、第2型を第3型と交換して第3型と第1型とで板状体を挟むことにより板状体の裏面と第3型とで裏側キャビティを形成し、この裏側キャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の裏面に裏側成形層を成形するように構成した射出成形装置であって、

前記第1型に、前記表側キャビティ及び裏側キャビティに成形材を射出するゲートを設けるとともに、このゲートを前記板状体に形成した貫通孔に臨ませ、

前記第2型に、板状体の裏面に接触する受け面を設けるとともに、受け面に前 記貫通孔に嵌込可能なピンを設け、

前記第2型を第3型と交換するために、第2、第3の型を第1型に対向する対



向位置と第1型から退避した退避位置とに移動する移動手段を備えたことを特徴とする射出成形装置。

- 3. 前記第3型に、前記貫通孔の近傍に当接させることで板状体を支える支持突起を設けたことを特徴とする請求項2記載の射出成形装置。
- 4. 板状体の表面及び裏面に射出成形法により成形層を被せる射出成形方法において、

前記板状体の表面に対向する表側キャビティ面、この表側キャビティ面に開口させた第1ゲート並びに表側キャビティ面に臨ませた第1圧カセンサを有する第1型を準備するとともに、前記板状体の裏面に対向する裏側キャビティ面、この裏側キャビティ面に開口させた第2ゲート、並びに裏側キャビティ面に臨ませた第2圧力センサを有する第2型を準備する工程と、

第1型及び第2型で板状体を挟むことにより、第1型の表側キャビティ面及び板状体の表面で表側キャビティを形成するとともに、第2型の裏側キャビティ面及び板状体の裏面で裏側キャビティを形成する工程と、

第 1 ゲートを通じて表側キャビティへ樹脂などの成形材を射出するとともに、 第 2 ゲートを通じて裏側キャビティへ成形材を射出する工程と、

第1圧カセンサの測定値が規定値に達したとき、表側キャビティへの成形材の 射出を停止するとともに、第2圧カセンサの測定値が規定値に達したとき、裏側 キャビティへの成形材の射出を停止して、表・裏側のキャビティに表・裏側の成 形層をそれぞれ成形する工程と、からなる射出成形方法。

5. 第1、第2の型で板状体を挟むことにより板状体の表面と第1型とで表側キャビティを形成するとともに、板状体の裏面と第2型とで裏面キャビティを形成し、表・裏側のキャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の表面に表側成形層を成形するとともに裏面に裏面成形層を成形するように構成した射出成形装置であって、

前記第1型に、前記表側キャビティに臨む第1ゲート並びに表側キャビティの



内圧を測定する第1圧カセンサを備え、

前記第2型に、前記裏側キャビティに臨む第2ゲート並びに裏側キャビティの内圧を測定する第2圧力センサを備え、

前記表側キャビティの内圧が規定値に到達した際に第1圧力センサの信号に基づいて表側キャビティへの成形材の射出を停止させ、前記裏側キャビティの内圧が規定値に到達した際に第2圧力センサの信号に基づいて裏側キャビティへの成形材の射出を停止させる制御手段を備えたことを特徴とする射出成形装置。

6. 板状体の表面及び裏面に射出成形法により成形層を被せる射出成形方法において、

前記板状体の表面を被う表側キャビティ面、表側キャビティ面に開口させた第 1 ゲート、表側キャビティ面を回避させた第 2 ゲート並びに第 1 、第 2 ゲートのいずれか一方に成形材を導く切換手段を有する第 1 型を準備し、板状体の裏面を収納する受け面を有する第 2 型を準備し、板状体の裏面を被う裏側キャビティ面並びに前記第 2 ゲートを裏側キャビティ面に開口させる連通路を有する第 3 型を準備する工程と、

第1型と第2型とで板状体を挟むとともに、第1型の表側キャビティ面及び板 状体の表面で表側キャビティを形成する工程と、

第1ゲートを通じて表側キャビティへ樹脂などの成形材を射出して表側成形層 を成形する工程と、

前記第2型を第3型に交換することにより、第3型の裏側キャビティ面及び板 状体の裏面で表側キャビティを形成する工程と、

前記第2ゲート及び連通路を通じて裏側キャビティへ成形材を射出して裏側成 形層を成形する工程と、からなる射出成形方法。

7. 第1、第2の型を型締めするとともに板状体を挟むことにより板状体の表面と第1型とで表側キャビティを形成し、この表側キャビティ内に樹脂などの成形材を充填して板状体の表面に表側成形層を成形し、第2型を第3型と交換して第3型と第1型とで板状体を挟むことにより板状体の裏面と第3型とで裏面キャビ

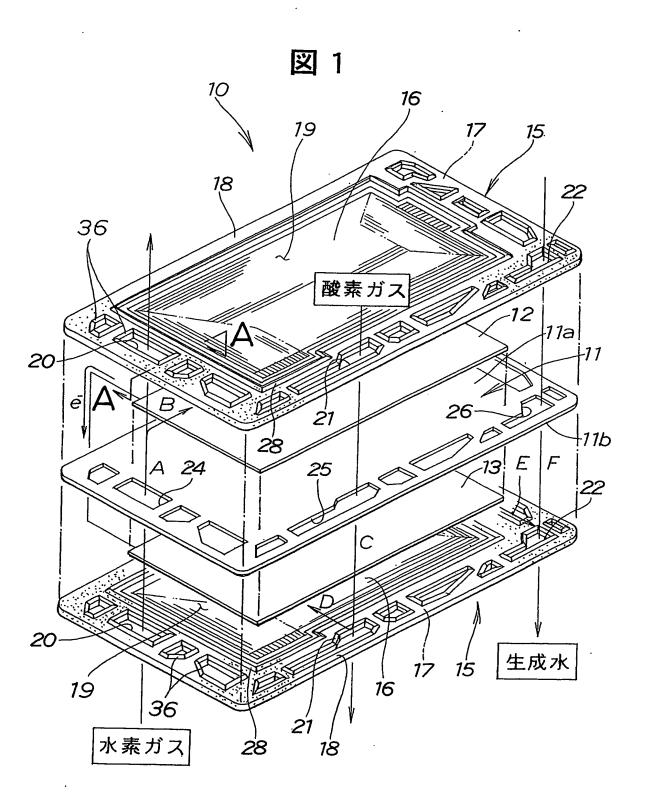
ティを形成し、この裏面キャビティ内に成形材を充填して板状体の裏面に裏側成 形層を成形するように構成した射出成形装置であって、

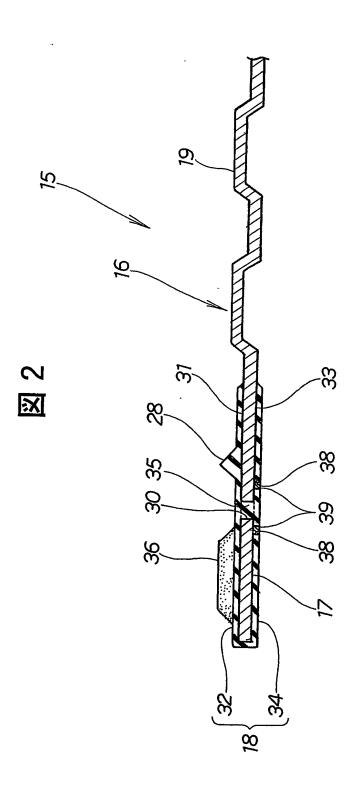
前記第1型に、前記表側キャビティに臨ませた第1ゲート、裏側キャビティを 回避させた第2ゲート並びに第1、第2ゲートのいずれか一方に成形材を導く切 換手段を設け、

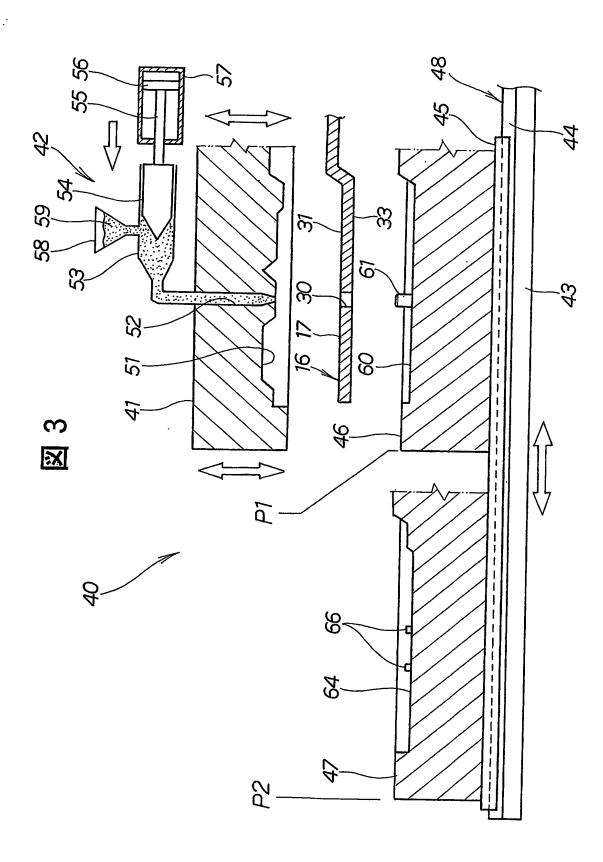
前記第2型に、前記板状体の裏面に接触する受け面を設け、

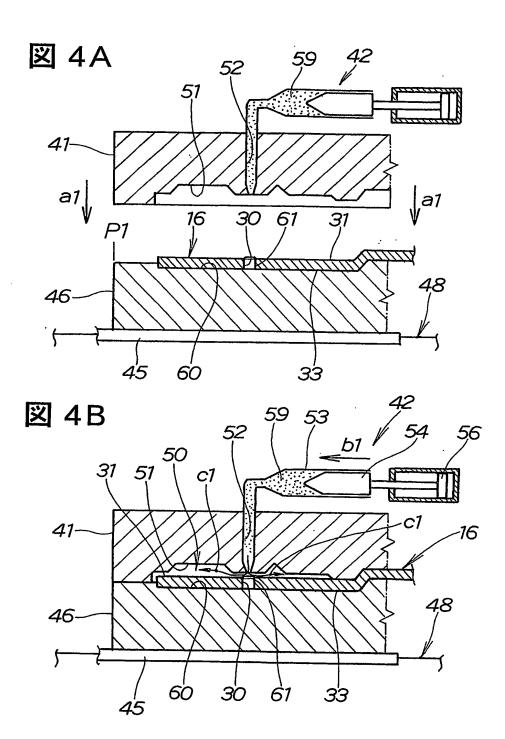
前記第3型に、前記裏側キャビティに第2ゲートを連通させる連通路を設け、 前記第2型を第3型と交換するために、第2、第3の型を第1型に対向する対 向位置と第1型から退避した退避位置とに移動する移動手段を備えたことを特徴 とする射出成形装置。

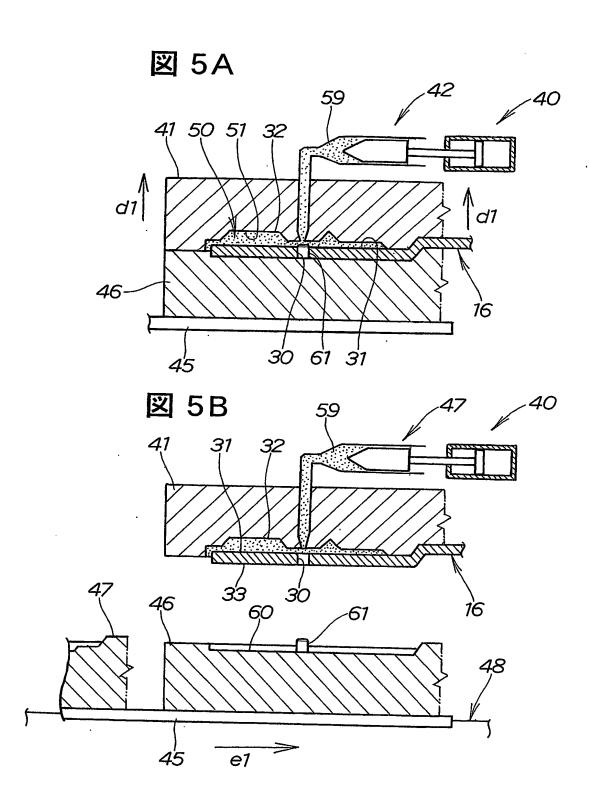
8. 前記表側成形層及び前記裏側成形層を前記板状体の外縁まで延ばして両層を接続させるように前記表側キャビティ並びに裏側キャビティを形成したことを特徴とする請求項2、請求項3又は請求項7記載の射出成形装置。

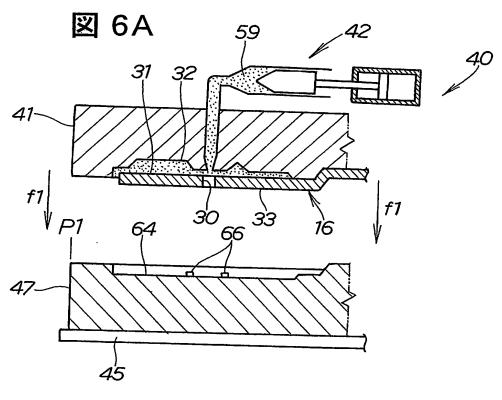


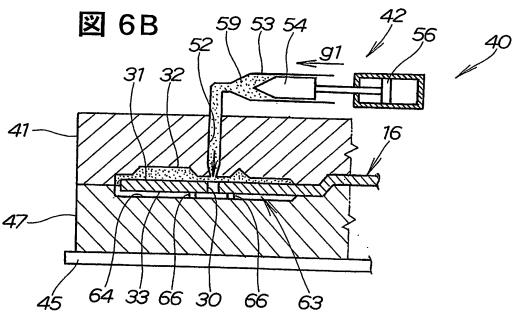


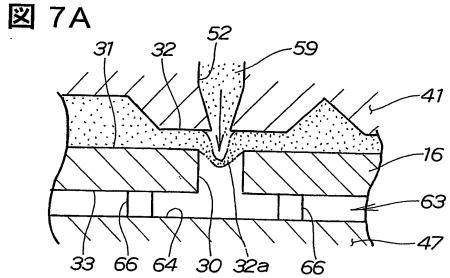


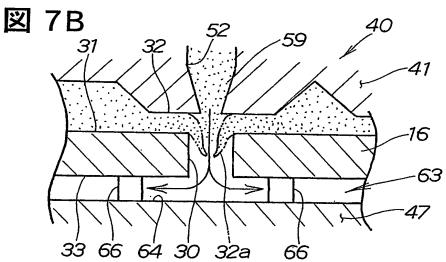


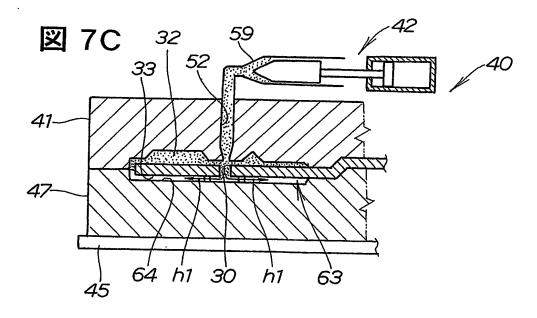


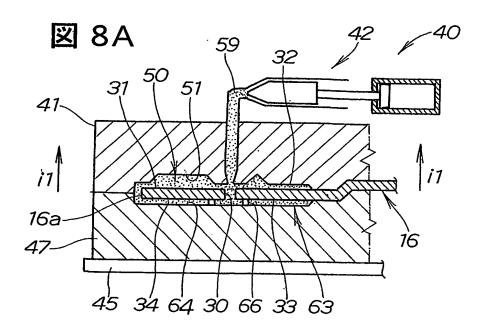


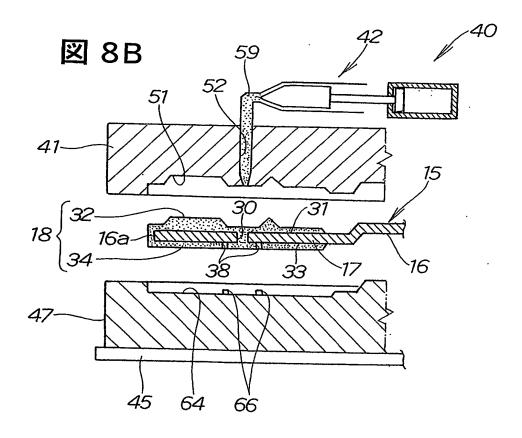


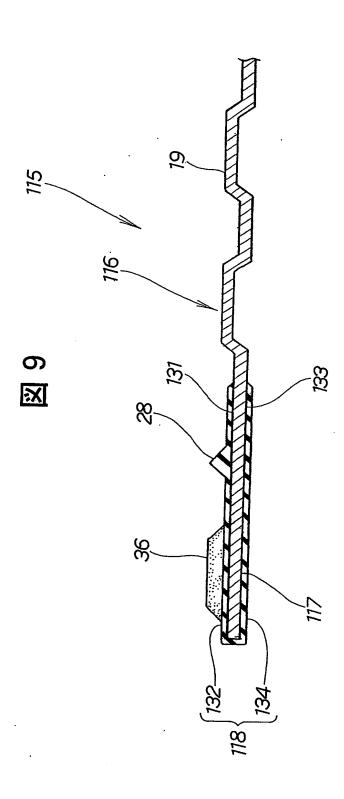


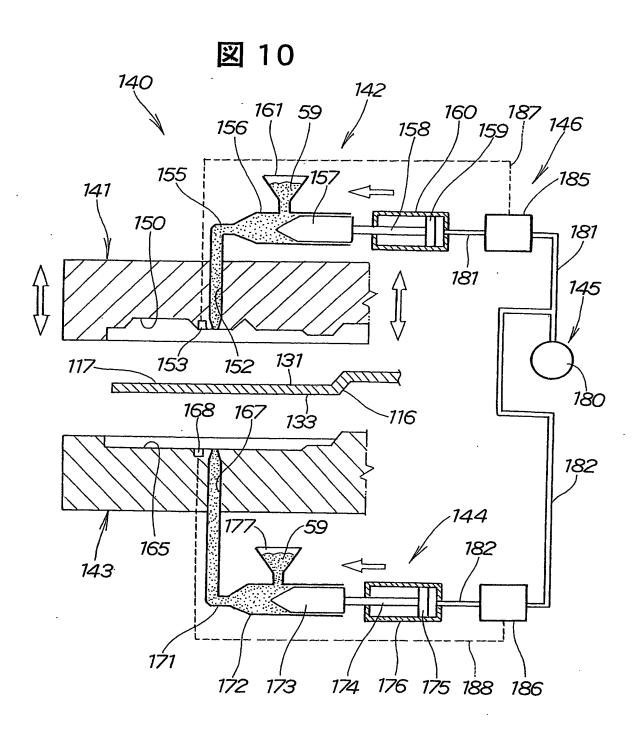


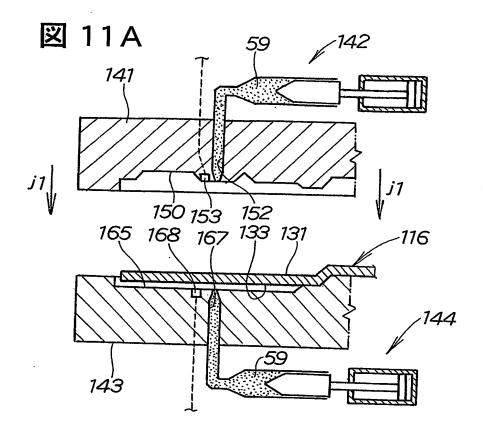


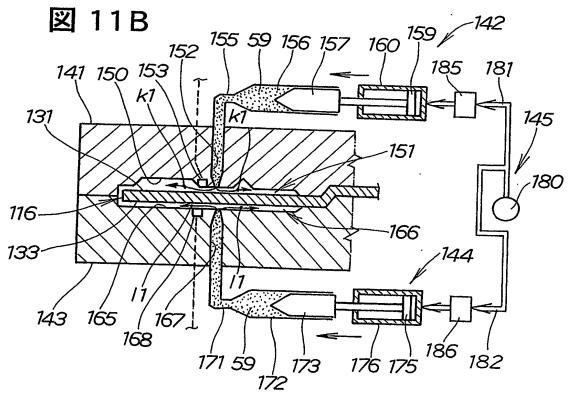


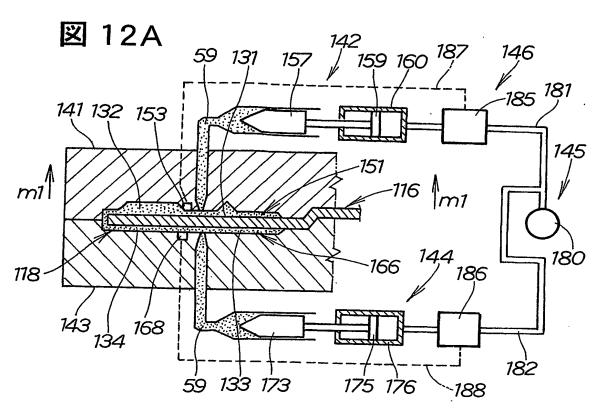


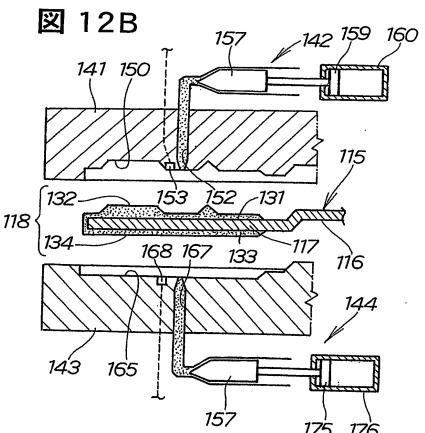












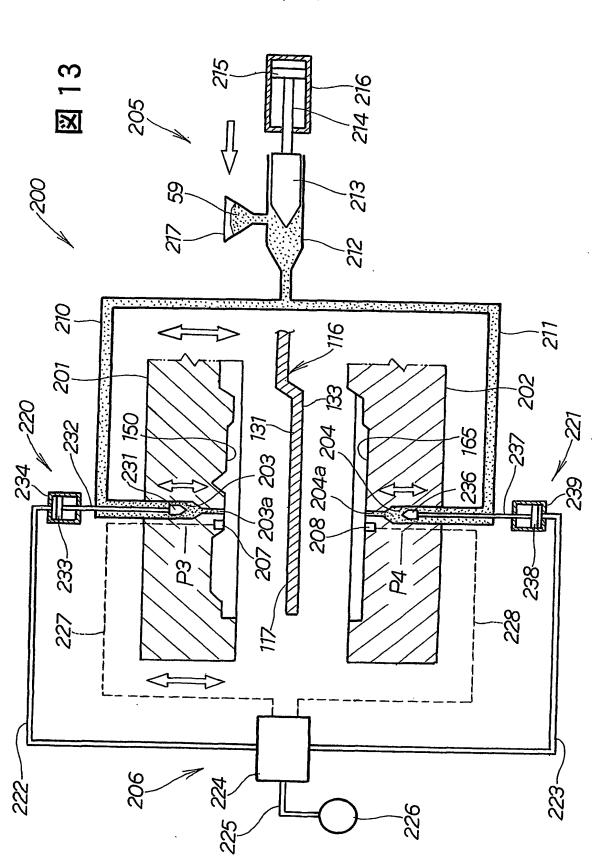


図 14A

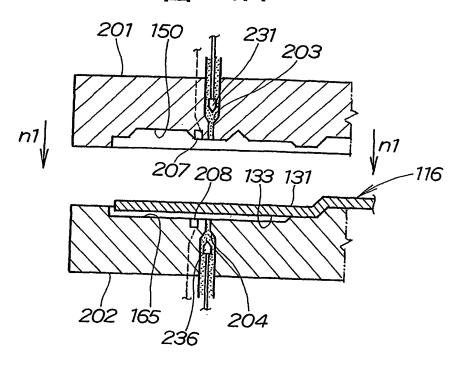
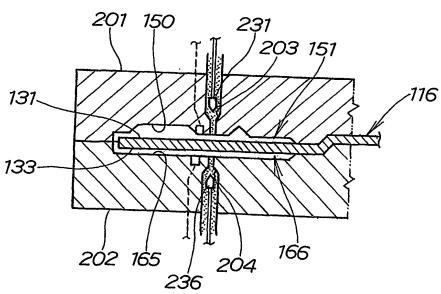
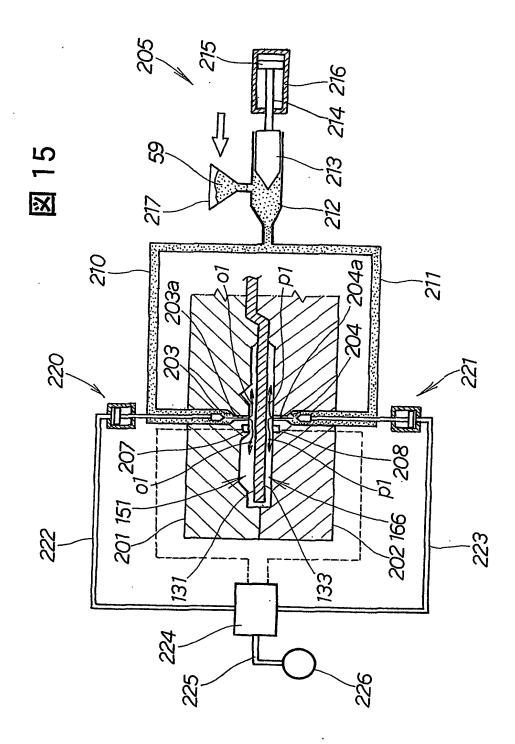


図 14B





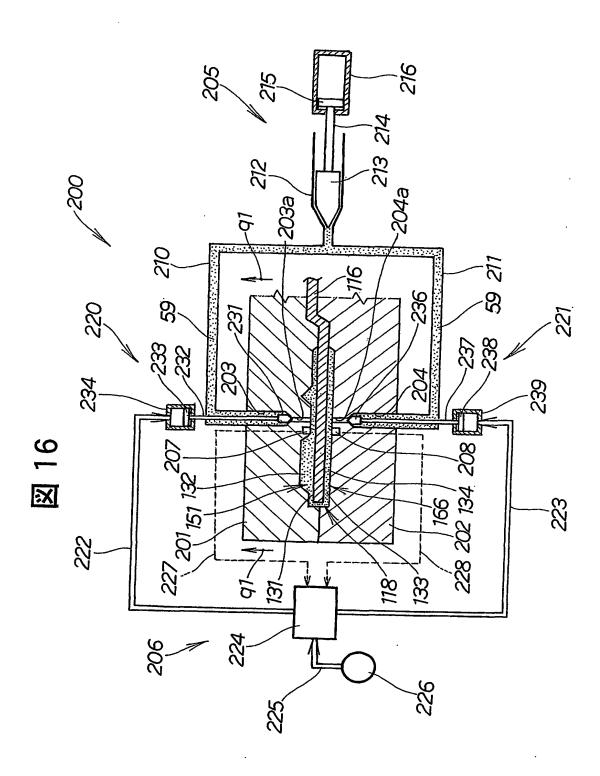
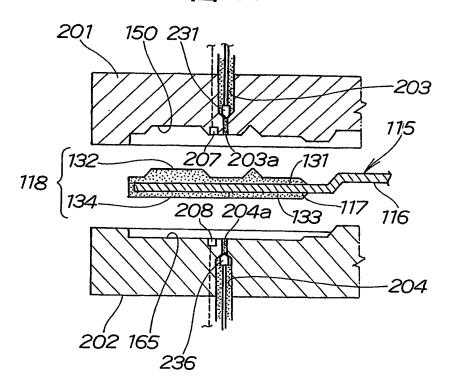
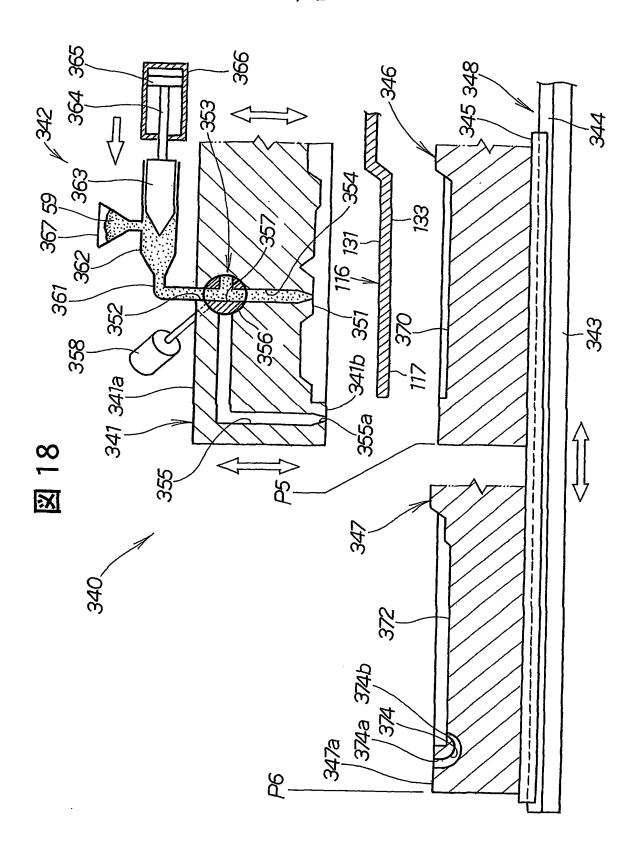
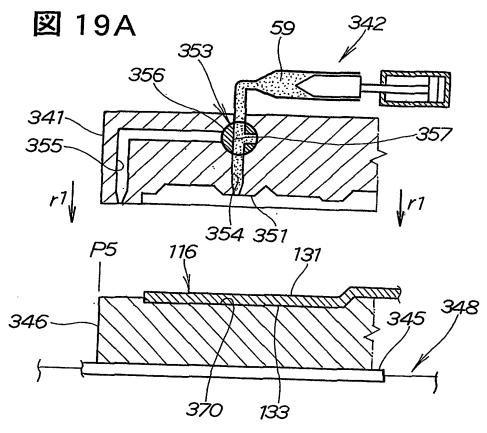


図 17







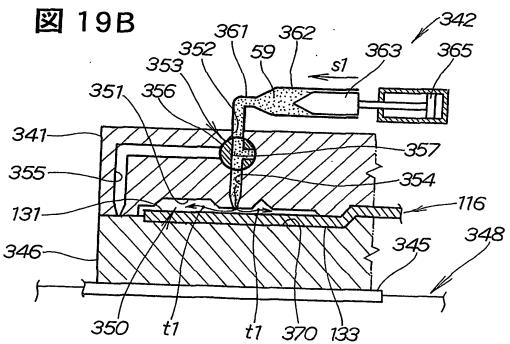
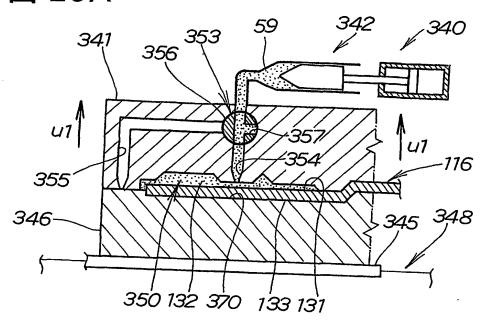
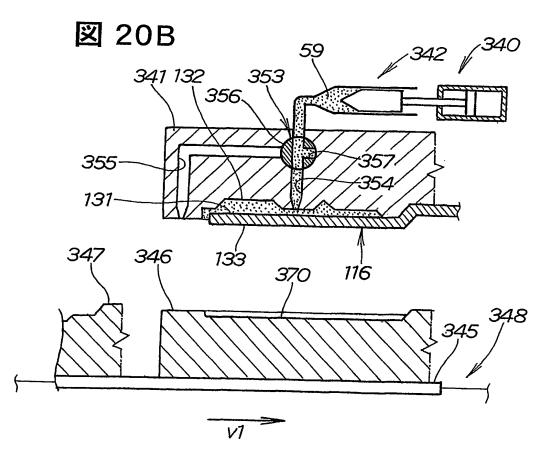
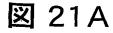
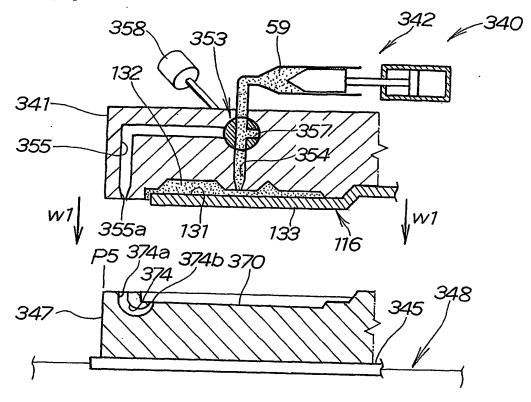


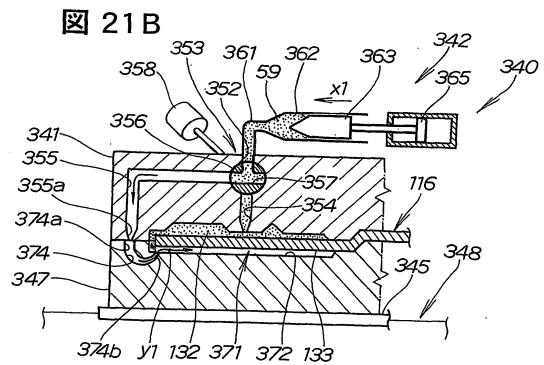
図 20A

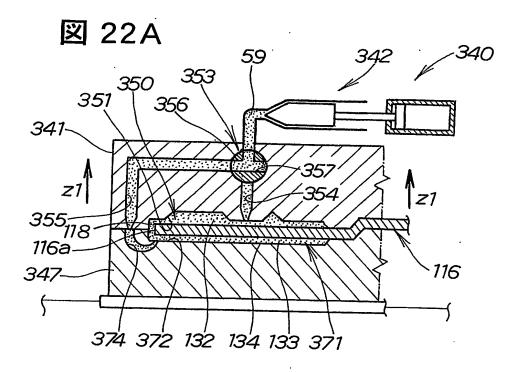


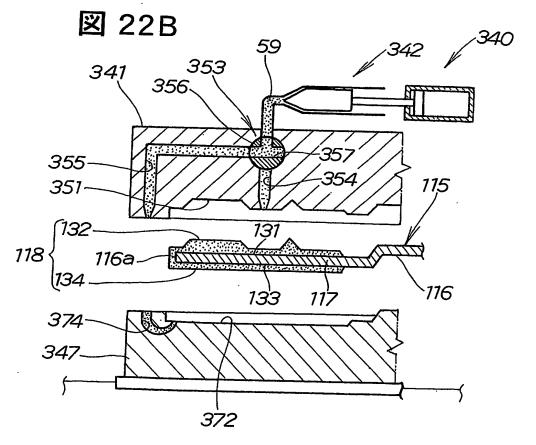


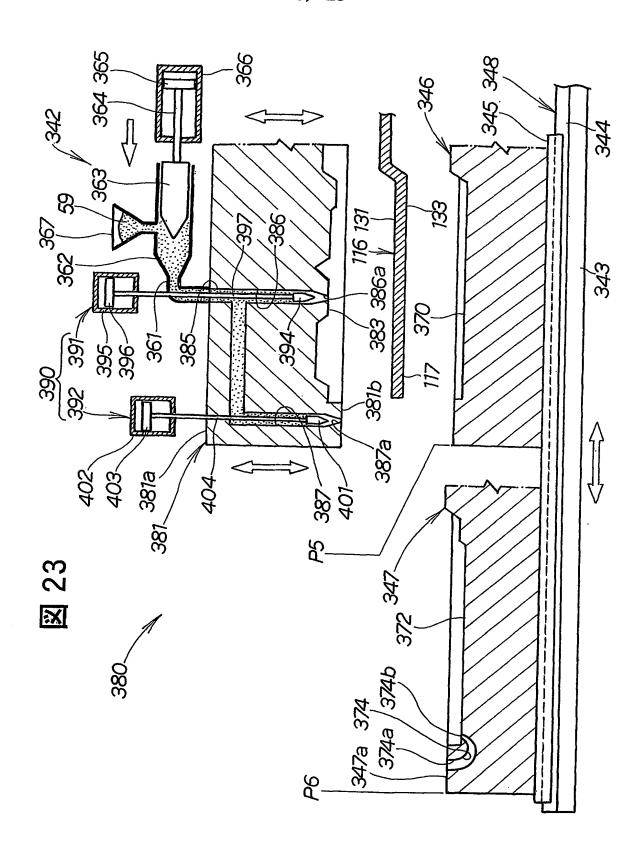


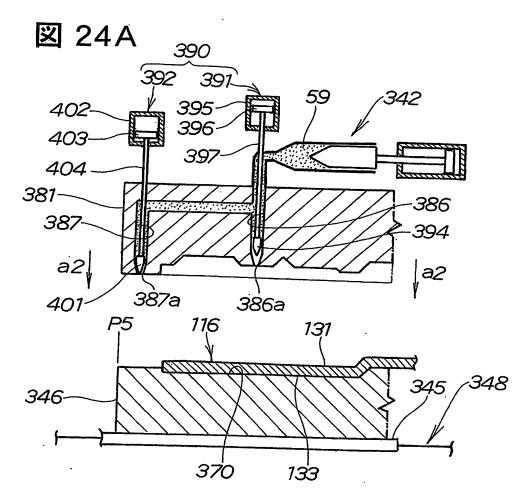


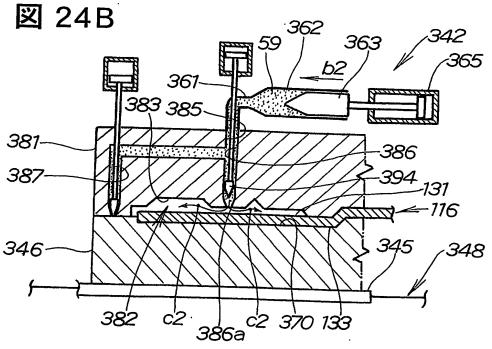


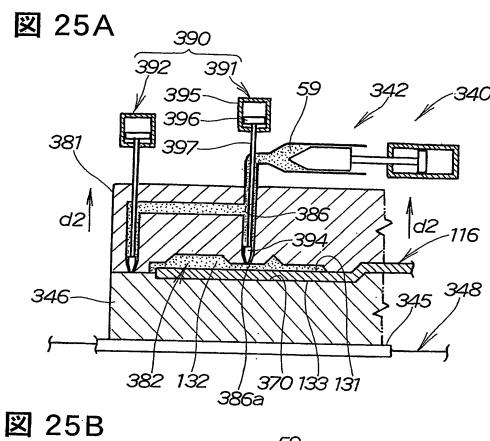


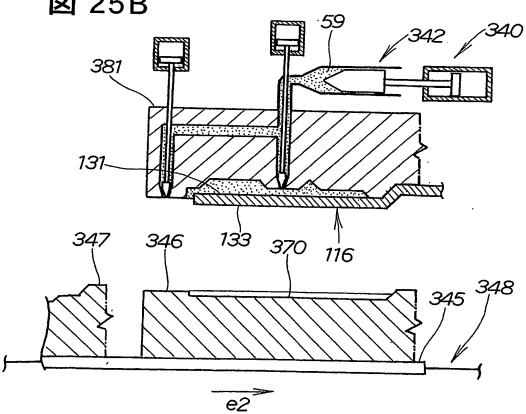


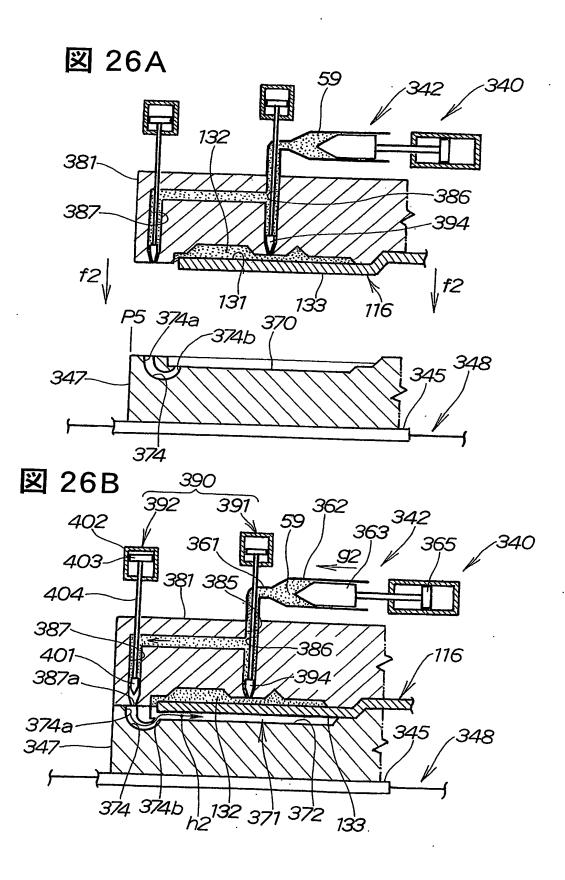




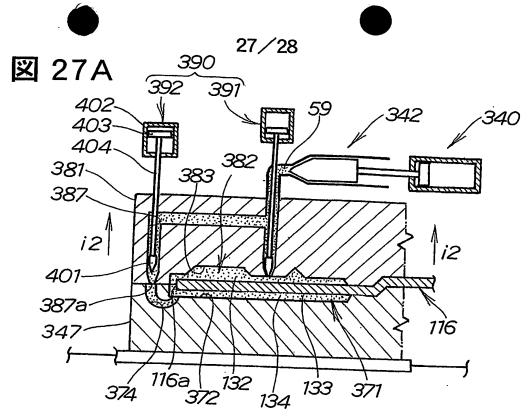


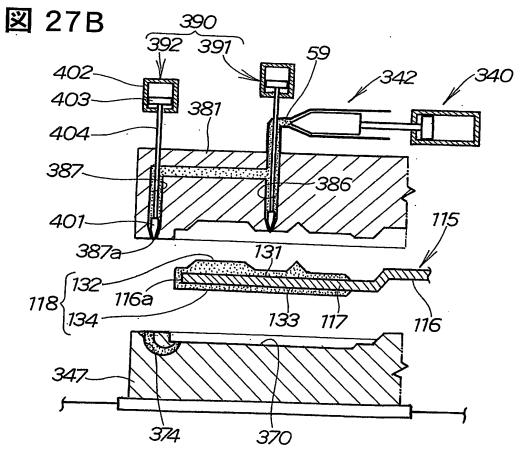


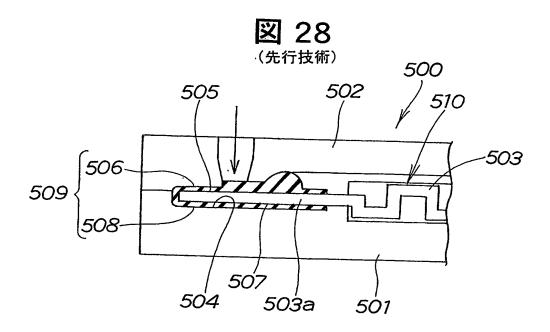




WO 2004/058478 PCT/JP2003/015798





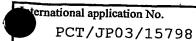


INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/15798

		PCT/J	P03/15798
A. CLAS Int	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl ⁷ B29C45/14		
According	to International Patent Classification (IPC) or to both	national classification and IPC	
	DS SEARCHED		
Minimum	documentation searched (classification system follows .Cl ⁷ B29C45/00-45/84	ed by classification symbols)	
	•		
Documenta Tite	tion searched other than minimum documentation to	the extent that such documents are included	in the fields searched
Koka	i Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004	1 Jitsuyo Shinan Koh Jitsuyo Shinan Toroku Koh	o 1994-2004 o 1996-2004
Electronic	data base consulted during the international search (na	ame of data base and, where practicable, sea	urch terms used)
	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where	annronriate of the relevant nassages	Delements delegat
Х	JP 02-200410 A (Michio KANE	_	Relevant to claim No.
	08 August, 1990 (08.08.90), Full text; Figs. 1 to 19 (Family: none)	11.07 ,	4,5,8
х	JP 09-155919 A (Mitsubishi 17 June, 1997 (17.06.97), Full text; Figs. 1 to 33 (Family: none)	Electric Corp.),	6,7,8
A	EP 1223629 A1 (NOK CORP.), 17 July, 2002 (17.07.02), & JP 2001-121584 A & WO	O 01/04983 A1	1-3
× Furthe	or documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
* Special	categories of cited documents:	"T" later document published after the inter	notional Clina data
'A" docume consider	nt defining the general state of the art which is not ed to be of particular relevance	priority date and not in conflict with the	application but cited to
'E" earlier d	ocument but published on or after the international filing	"X" understand the principle or theory under document of particular relevance; the cl	simed invention cannot be
'L" docume	nt which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alone	ed to involve an inventive
special 1	establish the publication date of another citation or other eason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the cl considered to involve an inventive step	aimed invention cannot be
O' document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		combined with one or more other such of combination being obvious to a person s	locuments such
than the	nt published prior to the international filing date but later priority date claimed	"&" document member of the same patent fa	mily
Oate of the actual completion of the international search 05 March, 2004 (05.03.04)		Date of mailing of the international search 23 March, 2004 (23.0	report 03.04)
lame and ma	iling address of the ISA/	Authorized officer	
Japanese Patent Office			
acsimile No.		Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT



PCT/JP03/15798				
C (Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No		
A	JP 09-155915 A (Nanjo Sobi Kogyo Kabushiki Kaisha), 17 June, 1997 (17.06.97), (Family: none)	1-3		
A	JP 2001-026037 A (Shin-Kobe Electric Machinery Co., Ltd.), 30 January, 2001 (30.01.01), (Family: none)	1-3		
	·			
		·		

A. 発明の属する分野の分類 (IPC))

Int.Cl7 B29C45/14

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.C17 B29C45/00-45/84

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の	こと部のりれる文献	, –		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X	JP 02-200410 A (金子道夫) 1990.08.08, 全文, 第 1-19図 (ファミリーなし)	4, 5, 8		
X	JP 09-155919 A(三菱電機株式会社)1997.06.17, 全文,第1-33図(ファミリーなし)	6, 7, 8		
A	EP 1223629 A1 (NOK CORPORATION) 2002.07.17 & JP 2001-121584 A & WO 01/049 83 A1	1-3		
[TZ] C. 100 - 44-3		}		

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
05.03.2004
国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁(ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号
国際調査報告の発送日
23.3.2004
特許庁審査官(権限のある職員)
有田 恭子
電話番号 03-3581-1101 内線 3430

	ENLIGHT CITY FUST	10750				
C (続き). 引用文献の						
カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号				
A	JP 09-155915 A (南条装備工業株式会社) 1997.06. 17 (ファミリーなし)	1-3				
A.	JP 2001-026037 A (新神戸電機株式会社) 2001. 01.30 (ファミリーなし)	1 – 3				
		·				
	·					
		į				